

2020年度

公益財団法人世界人権問題研究センター一年報

2021年6月



# 目 次

## 第1 組織・体制

1 財団の機構 .....	1
2 財団の組織	
(1) 顧問 .....	1
(2) 役員 .....	1
(3) 評議員 .....	2
(4) 研究部門 .....	2
(5) 事務局 .....	6

## 第2 主な活動状況

1 管理運営	
(1) 理事会・評議員会 .....	6
(2) プロジェクトリーダー会議 .....	7
(3) 世界人権問題研究センター協議会 .....	8
2 事業	
(1) 調査・研究	
ア 共同研究 .....	8
イ 個人研究 .....	29
ウ 研究助成費等交付状況 .....	29
(2) 講座等の開設	
ア 人権大学講座 .....	30
イ 人権ゆかりゼミ .....	31
ウ 人権学習出前講座 .....	32
エ 講師派遣 .....	32
オ ボランティア人権ガイドの派遣 .....	32
(3) 京都府・京都市との連携 .....	32
(4) 刊行物等の発行 .....	33
3 人権図書室 .....	33
4 ホームページ情報発信の取り組み .....	33
5 賛助会員 .....	33
6 プロジェクトチーム6（「企業の社会的責任と人権に関する研究」） への研究費寄付企業 .....	33
7 財政（令和2年度決算書） .....	35

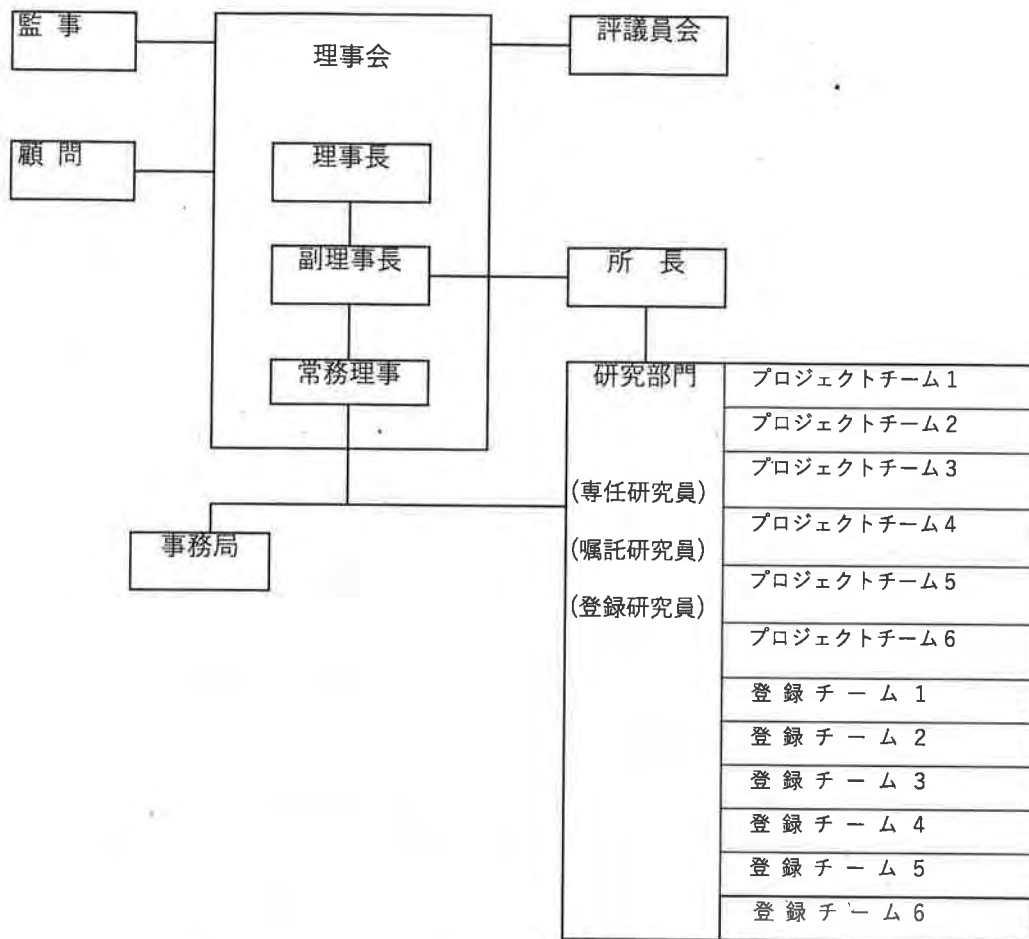
〈資料〉

2020 年度整備図書一覧 .....	49
2020 年度寄付図書一覧 .....	63

# 第1 組織・体制

## 1 財団の機構

2020年度は、次の組織・体制により財団の運営及び調査・研究その他事業活動を行った。



## 2 財団の組織 (2021年3月31日現在)

### (1) 顧問

- 顧問 西脇隆俊 (京都府知事)  
 // 門川大作 (京都市長)  
 // 塚本能交 (京都商工会議所会頭)  
 // 千 玄室 (茶道裏千家大宗匠)

### (2) 役員

- 理事長 大谷 實 (元学校法人同志社総長)  
 副理事長 坂元 茂樹 (同志社大学法学部教授)  
 常務理事 淀野 実 (事務局長)  
 理事 大石 眞 (京都大学名誉教授)  
 // 荻野 達也 (京都商工会議所総務部長)

- 〃 斧出 節子 (京都華頂大学現代家政学部教授)
- 〃 小畑 英明 (京都府教育委員会教育長職務代理者)
- 〃 藤原 勝紀 (元京都市教育委員会教育委員長)
- 〃 古谷 善博 (裏千家淡交会総本部運営企画部長)
- 〃 毛利 透 (京都大学大学院公共政策連携研究部教授)
- 〃 薬師寺公夫 (立命館大学大学院法務研究科特任教授)
- 監事 浅岡 美恵 (弁護士)
- 〃 上ノ山 衛 (公認会計士)
- 評議員 小野 誠之 (弁護士)
- 〃 兒島 宏尚 (京都商工会議所専務理事)
- 〃 佐藤 幸治 (京都大学名誉教授)
- 〃 田端 泰子 (京都橘大学名誉教授)
- 〃 古川 博規 (京都府副知事)
- 〃 村上 圭子 (京都市副市長)

### (3) 研究部門

- 所長 坂元 茂樹 (副理事長、同志社大学法学部教授)
- 特別客員研究員 大谷 實 (元学校法人同志社総長)

#### ○プロジェクトチーム1 (インターネットと人権)

- リーダー 毛利 透 (京都大学大学院公共政策連携研究部教授)
- 専任研究員(非常勤) 松村 啓志
- 嘱託研究員 角松 生史 (神戸大学大学院法学研究科教授)
- 〃 杉木 志帆 (香川大学教育学部講師)
- 〃 曾我部真裕 (京都大学大学院法学研究科教授)
- 〃 中井伊都子 (甲南大学法学部教授)
- 〃 成原 慧 (九州大学法学研究院准教授)
- 〃 松本 和彦 (大阪大学大学院高等司法研究科教授)

#### ○プロジェクトチーム2 (共に生きる地域研究の可能性)

- リーダー 井岡 康時 (奈良大学文学部教授)
- リーダー 小林 丈広 (同志社大学文学部教授)
- 専任研究員 中川 理季
- 嘱託研究員 秋元 せき (京都市歴史資料館歴史調査員)
- 〃 小林ひろみ (奈良県文化資源活用課嘱託職員)
- 〃 関口 寛 (四国大学経営情報学部准教授)
- 〃 廣岡 浄進 (大阪市立大学人権問題研究センター准教授)
- 〃 山内 政夫 (柳原銀行記念資料館事務局長)

### ○プロジェクトチーム3（子どもの人権）

リーダー	山野 則子（大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科教授）
専任研究員	呉 永鎬
嘱託研究員	有江ディアナ（大阪産業大学他非常勤講師）
〃	埋橋 孝文（同志社大学社会学部教授）
〃	惣脇 宏（京都産業大学現代社会学部教授）
〃	田中 宏樹（同志社大学大学院総合政策科学研究科教授）
〃	村井 琢哉（NPO 法人山科醍醐こどものひろば理事長）
〃	村上 正直（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）

### ○プロジェクトチーム4（性的マイノリティと人権）

リーダー	風間 孝（中京大学教養教育研究院教授）
専任研究員	堀江 有里
嘱託研究員	有田 啓子（立命館大学生存学研究所客員研究員）
〃	釜野 さおり（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部 第二室長）
〃	熊本 理抄（近畿大学人権問題研究所教授）
〃	新ヶ江 章友（大阪市立大学人権問題研究センター准教授）
〃	水野 英莉（流通科学大学人間社会学部准教授）

### ○プロジェクトチーム5（移住者と人権）

リーダー	薬師寺公夫（立命館大学大学院法務研究科特任教授）
専任研究員	内田 晴子
嘱託研究員	小畑 郁（名古屋大学大学院法学研究科教授）
〃	飛田 雄一（（公財）神戸学生青年センター理事長）
〃	古屋 哲（大谷大学非常勤講師）
〃	前田 直子（京都女子大学法学部教授）
〃	水島 朋則（名古屋大学大学院法学研究科教授）

### ○プロジェクトチーム6（企業の社会的責任と人権に関する研究）

リーダー	西村健一郎（京都大学名誉教授）
嘱託研究員	稲谷 信行（京都大学大学院法学研究科特定助教）
〃	上田 達子（同志社大学法学部教授）
〃	植村 新（関西大学法学部准教授）
〃	桑原 昌宏（元新潟大学法学部教授）
〃	河野 尚子（京都府立大学公共政策学部講師）
〃	坂井 岳夫（同志社大学法学部准教授）
〃	藤木美能里（特定社会保険労務士）

○登録チーム1 (アジアにおける国際的人権保障の動態的研究)

代表者	坂元 茂樹 (所長・同志社大学法学部教授)
研究員	阿部 浩己 (明治学院大学国際学部教授)
〃	有江ディアナ (大阪産業大学他非常勤講師)
〃	小畑 郁 (名古屋大学大学院法学研究科教授)
〃	北村 泰三 (中央大学大学院法務研究科教授)
〃	杉木 志帆 (香川大学教育学部講師)
〃	徳川 信治 (立命館大学法学部教授)
〃	戸田 五郎 (京都産業大学法学部教授)
〃	中井伊都子 (甲南大学学長・法学部教授)
〃	西井 正弘 (京都大学名誉教授)
〃	初川 満 (愛知学院大学法務研究科教授)
〃	本田 悠介 (立命館大学非常勤講師)
〃	前田 直子 (京都女子大学法学部教授)
〃	水島 朋則 (名古屋大学大学院法学研究科教授)
〃	三輪 敦子 (関西学院大学等非常勤講師)
〃	村上 正直 (大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)
〃	薬師寺公夫 (立命館大学大学院法務研究科特任教授)

○登録チーム2 (近代都市における地域共同体の変容に関する歴史的研究)

代表者	井岡 康時 (奈良大学文学部教授)
研究員	秋元 せき (京都市歴史資料館歴史調査員)
〃	今村 壽子
〃	梅田 千尋 (京都女子大学文学部准教授)
〃	奥本 武裕 (奈良県立同和問題関係史料センター所長)
〃	小林 丈広 (同志社大学文学部教授)
〃	小林ひろみ (奈良県文化資源活用課嘱託職員)
〃	河内 将芳 (奈良大学文学部教授)
〃	重光 豊 (京都市教育委員会総合育成支援課参与)
〃	関口 寛 (四国大学経営情報学部准教授)
〃	西山 剛 (京都文化博物館学芸員)
〃	廣岡 浄進 (大阪市立大学人権問題研究センター准教授)
〃	山内 政夫 (柳原銀行記念資料館事務局長)

○登録チーム3 (マイノリティの包摂/排除をめぐる生政治：部落改善・融和政策の歴史社会学的研究)

代表者	野口 道彦 (大阪市立大学名誉教授)
研究員	井岡 康時 (奈良大学文学部教授)
〃	石元 清英 (関西大学名誉教授)
〃	奥本 武裕 (奈良県立同和問題関係史料センター所長)



- // 小林 丈広 (同志社大学文学部教授)  
 // 白石 正明 (佐賀部落解放研究所研究員)  
 // 杉本 弘幸 (佛教大学他非常勤講師)  
 // 関口 寛 (四国大学経営情報学部准教授)  
 // 田中 和男 (関西学院大学非常勤講師)  
 // 手島 一雄 (大阪大学非常勤講師)  
 // 廣岡 浄進 (大阪市立大学人権問題研究センター准教授)  
 // 山本 崇記 (静岡大学人文社会科学部准教授)

○登録チーム4 (京都における在日コリアンの歴史)

- 代表者 水野 直樹 (立命館大学文学部客員教授)  
 研究員 杉本 弘幸 (佛教大学他非常勤講師)  
 // 高野 昭雄 (大阪大谷大学教育学部教授)  
 // 鄭 栄桓 (明治学院大学教養教育センター教授)  
 // 仲尾 宏 (京都芸術大学客員教授)  
 // 盧 相永 (大阪外語専門学校講師)  
 // 藤井幸之助 (同志社大学嘱託講師)  
 // 松下 佳弘  
 // 安田 昌史 (同志社大学大学院特任助手)  
 // 李 洙任 (龍谷大学経営学部教授)

○登録チーム5 (人権と教育)

- 代表者 中島 智子 (元プール学院大学教授)  
 研究員 伊藤 悦子 (京都教育大学教育学部教授)  
 // 岩槻 知也 (京都女子大学発達教育学部教授)  
 // 上杉 孝實 (京都大学名誉教授)  
 // 岡田 敏之 (同志社大学教員免許センターアドバイザー)  
 // 小泉 友則 (立命館大学非常勤講師)  
 // 田中 宏 (一橋大学名誉教授)  
 // 外川 正明 (京都教育大学名誉教授)  
 // 友永 雄吾 (龍谷大学国際学部准教授)  
 // 野崎 志帆 (甲南女子大学文学部教授)  
 // 藤原 孝章 (同志社女子大学現代社会学部特任教授)  
 // 古久保さくら (大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授)  
 // 松波めぐみ (龍谷大学他非常勤講師)  
 // 山ノ内裕子 (関西大学文学部教授)

○登録チーム6 (ジェンダー平等と女性の人権に関する総合的研究)

- 代表者 斧出 節子 (京都華頂大学現代家政学部教授)  
 研究員 軽部 恵子 (桃山学院大学法学部教授)

- 〃 澤 敬子 (京都女子大学現代社会学部准教授)
- 〃 谷口 洋幸 (金沢大学国際基幹教育院准教授)
- 〃 林 陽子 (弁護士)
- 〃 馬場 まみ (京都華頂大学現代家政学部教授)
- 〃 伏見 裕子 (大阪府立大学工業高等専門学校講師)
- 〃 堀江 有里 (PT4 専任研員)
- 〃 マーサ・メンセンディーク (同志社大学社会学部准教授)
- 〃 源 淳子
- 〃 山下 明子
- 〃 吉田 容子 (弁護士)

#### ○無所属

- 研究員 下坂 守 (京都国立博物館名誉館員)
- 〃 菅澤 庸子
- 〃 師岡 康子 (大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員研究員)
- 〃 矢野 亮 (長野大学社会福祉学部准教授)
- 〃 山路 興造 (元京都市歴史資料館長)
- 〃 吉田栄治郎 (天理大学非常勤講師)

(※プロジェクト、登録各チームとの重複あり) 実員合計 107名

#### (4) 事務局

- 事務局長 淀野 実
- 事務局次長 塩見 康一
- 事務局次長 柳澤 幸代
- 事務局係長 廣池 理恵
- 司書 中島由加里

## 第2 主な活動状況

### 1 管理運営

#### (1) 理事会、評議員会

第36回理事会(書面開催)

(月日)2020年6月6日(土)(書面議決日)

(議題)1 2019年度事業報告及び決算

2 顧問(塚本能交氏)の選任

3 定時評議員会招集の決定

第 21 回評議員会(書面開催)

(月日)2020 年 6 月 24 日(水)(書面議決日)

- (議題)1 2019 年度事業報告及び決算  
2 役員(評議員・理事・監事)の選任

第 37 回理事会(書面開催)

(月日)2020 年 7 月 21 日(火)(書面議決日)

- (議題)1 理事長選定  
2 副理事長選定  
3 常務理事選定  
4 所長選定  
5 第 22 回評議員会招集決定

第 22 回評議員会(書面開催)

(月日)2020 年 8 月 4 日(火)(書面議決日)

- (議題)評議員選任(古川博規氏)、理事選任(小畑英明氏)

第 38 回理事会

(月日)2021 年 3 月 2 日(火)

- (議題)1 2021 年度事業計画及び予算  
2 研究部長委嘱の同意  
3 専任研究員任命の同意

**(2) プロジェクトチームリーダー会議**

第 1 回(日程)2020 年 8 月 17 日(月)

- (議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について  
2 2021 年度からのプロジェクト研究チームについて  
3 2021 年度科研費公募(主な変更点)について

第 2 回(日程)2020 年 10 月 19 日(月)

- (議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について  
2 2021 年度新プロジェクトチームについて  
3 研究紀要第 26 号作成要領について  
4 2020 年度専任研究員業務評価について  
5 2021 年度科研公募について

第 3 回(日程)2020 年 12 月 8 日(火)

- (議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について  
2 2021 年度人権大学講座について  
(報告)1 2020 年度科研費受給状況について  
2 研究紀要第 26 号執筆者について

### 3 2021年度プロジェクトチーム5専任研究員について

第4回(日程)2021年2月19日(金)

(議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について

2 2021年度研究計画について

(報告)1 2021年度大学講座について

2 2020年度外部評価委員会について

### (3) 世界人権問題研究センター協議会

当研究センターが扱う研究課題に関して識見を有する報道関係機関や人権関係団体の代表者から当センターの研究活動に関する意見を伺うために協議会を設置

2020年度は協議会の開催を見合わせ2021年2月8日に開催した外部評価委員会の資料及び審議概略を送付

## 2 事業

### (1) 調査・研究

#### ア 共同研究(概要)

##### ① プロジェクトチーム1「インターネットと人権」

リーダー：毛利 透(京都大学大学院公共政策連携研究部教授)

インターネットと人権保障とのかかわりは両義的である。一方で、インターネットの発展は、多様な情報へのアクセスを大幅に改善し、多くの人々の生活の質を向上させるとともに、各人の情報発信を容易にし、表現の自由を現実に行使できる機会を拡大した。他方で、インターネット上で大量に流通する情報による被害も拡大している。特に、知的財産権侵害と並んで名誉やプライバシーといった人格権の侵害は深刻な問題である。さらに、特定集団を誹謗中傷し、その社会からの排除を呼びかけるようなヘイトスピーチの横行が大きな社会問題となっているのは周知のところである。そして、このネット上での人格否定的・差別的な言論活動の影響は仮想空間にとどまるものではなく、それを支持する人々が現実社会でデモ行進などのかたちで現れる契機となるなど、現実社会のあり様にもインパクトを与えつつある。

このような社会的背景の下、本研究は、インターネットと人権をめぐる多様な問題について検討し、妥当な法的解決の指針を示すことを目的とする。2020年度は、研究期間3年間の最終年度であったが、更に3年間の活動継続することとなった。2020年度も例年通り概ね隔月ごとに共同研究会を行ったが、今年度は特に多くの外部報告者を招聘し研究報告を頂戴した。まず、2020年6月に、大阪大学大学院人間科学研究科より辻大介准教授を招聘し、インターネット利用時間の長短が差別意識・排外意識の強弱に影響を及ぼすとの統計的研究について報告を受けた。また、9月には、弁護士の宮下萌氏を招聘し、弁護士・学者・NGO等が協力してパブリックコメントとして提出した「インターネット上の人権侵害情報対策法モデル案」について報告を受けた。そして、12月には、西南学院大学法学部より奈須祐治教授を招聘し、ヘイトスピーチに対する損害賠償請求事件に提出された意見書の内容を中心に報告を受けた。

インターネットの利用がエコーチェンバー現象等を通じて利用者の排外意識・差別意識を助長しかねず、思想の自由市場の前提と理論的意義が改めて問い直されているという原理的問題と、インターネット上の差別的言論に対する実効的な対処をどのように制度化するかという法技術的問題が改めて確認された。とりわけ、原理的考察や経験的研究によって浮かび上がる違法表現の深刻さを、不法行為等の具体的な訴訟の場面でどのように法技術的に受け止めるか、といった両者の架橋問題が課題となる。また、後者については特に、被害者に対する簡易かつ迅速な救済の要請と、表現者（加害者）の表現の価値に対する慎重な考慮の要請とを、救済手続においてどのように調整すべきかを更に具体的に検討していく必要がある。

2021年度は、改めて開始された研究期間の初年度として、これまでの3年間の研究成果をより具体的な提言へと結びつけることと、今後3年間の研究の土台となる最先端の問題や原理的問題を発見し位置付けることを、バランスよく行っていく。そのためにも、閉じた議論に陥らないよう、必要に応じて事業者や実務家など外部の方も積極的に招聘する予定である。

#### <研究会開催状況>

第1回 日時：2020年4月11日（土）午後2時～5時

報告：毛利透

「ドイツのNetzDGとその執行について」

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、成原慧、松本和彦、杉木志帆、松村啓志、  
陳徳穎（京都大学大学院法学研究科院生）

第2回 日時：2020年6月20日（土）午後3時～5時30分

報告：辻 大介（外部講師）

「ネット利用の差別意識への影響～『思想の自由市場』は機能しているか」

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、成原慧、松本和彦、杉木志帆、松村啓志、辻  
大介（大阪大学大学院人間科学研究科准教授）

第3回 日時：2020年9月19日（土）午後3時～5時30分

報告：宮下 萌（外部講師）

「インターネット上の人権侵害における現状と課題」

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、成原慧、松本和彦、松村啓志、宮下萌（キース  
ストーン法律事務所）

第4回 日時：2020年12月12日（土）午後3時～5時30分

報告：奈須 祐治（外部講師）

「ヘイトスピーチと『個人の尊厳』」

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、成原慧、松本和彦、杉木志帆、松村啓志、  
奈須祐治（西南学院大学教授）、桧垣伸次（福岡大学法学部准教授）、山田  
健太（専修大学文学部教授）

第5回 日時：2021年3月6日（土）午後3時～5時30分

報告：曾我部 真裕

『発信者情報開示の在り方に関する研究会』について

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、成原慧、松本和彦、松村啓志、中村知里  
(関西大学法学部准教授)、山田健太(専修大学文学部教授)

## ② プロジェクトチーム2「共に生きる地域研究の可能性」

リーダー：井岡康時(奈良大学文学部教授)

小林丈広(同志社大学文学部教授)

本チームの研究テーマである「共に生きる地域研究の可能性」は、これまでの世界人権問題研究センターにおける歴史学や社会学などの分野による研究活動の成果を踏まえ、より学際性と普遍性、さらには今後に向けての継続性を考えて設定したものである。「地域研究」としているのは、ある地域を歴史的視点だけではなく、政治・法・経済・文化・社会・医療・土木・産業・交通などの多角的な視点から分析するためである。また、対象地域には被差別部落を含むが、研究対象を部落問題というひとつのテーマに限定せず、むしろ史料研究を中心に据えることで、在日朝鮮人や女性、障害のある人など多様な存在を視野に入れることが可能になる。地域社会の多様なあり方を明らかにする上で格好の地域として、京都最大の被差別部落を含む地域(崇仁地区・本町通及びそれに隣接する鴨川流域一帯)を対象とし、その地域に関わる中世から近代初頭にかけての文書群である今村家文書を素材として取り上げている。本チームは、同文書に関係する過去20年間の研究成果を継承し、さらに人権の視点から掘り下げるとともに、その成果の発信と市民への還元にも取り組むこととしている。

研究を開始した2018年度は、今村家文書に関するこれまでの研究成果を共有し、まだ整理や翻刻が済んでいないものについては、その作業を進めた。具体的には、『今村家文書史料集』刊行までのプロセスと刊行後の活用状況に関する確認、同文書との関係の深い柳原銀行記念資料館を軸に、崇仁地区で行われてきた地域史研究・まちづくりの動向の共有、『今村家文書史料集』に添付されている絵図の翻刻の検討などを行ってきた。また、本研究に関連する研究を進めてきた方々をゲスト講師として招き、東京国立博物館の研究者とは身分に関する情報が記載された絵図の活用方針について意見交換などを行い、信州大学の建築史の研究者とは中近世から近代に至るまでの住居の建築様式と差別の関係について検討を行った。さらに、まだデータ化されていない同文書等の史料撮影も進めた。

2019年度も同様に研究を進めてきた。具体的には、近世京都の代表的な被差別部落である六条村(崇仁)の人々と都市との関係を公儀役や皮革製品の供給の面から検討したり、被差別民も含んだ公共事業としての鴨川浚のありようを検討し、近世京都の地域社会の全容に迫る姿を明らかにする作業を行ったりしてきた。また今村家文書に関する研究を深めるために、研究会に外部講師を招き、今村家そのものの歴史的・社会的位置づけについての研究も進めてきた。他にも、デジタルアーカイブスにおける絵図の公開をめぐる諸問題についても検討した。近年、被差別部落の名称や所在地が記載された絵図が無原則にインターネット上で公開されている状況があり、差別との関連を危惧する研究者などが絵図の取り扱いについて議論を進めている。本研究会の「地域研究」においても被差別部落に関する情報を扱っており、成果の発表において注意が求められるのと『今村家文書史料集』においては実際に絵図が付

属していることなどから、関連する必要な事柄として取り組んだ。さらに、柳原銀行記念資料館と連携した崇仁地区に関する資料の保存・活用についても検討してきた。

2020年度は、まず昨年度の被差別部落に関する情報発信のあり方についての検討をさらに一歩進めた。具体的には、インターネットにおける論文等の研究成果発信に関する懸念などについて議論した。次に、初年度から取り組んできた『今村家文書史料集』付属絵図の翻刻検討を研究メンバー全員で集中的に行い、完了した。そして、外部講師を招き、史料から明らかになった京都市中央卸売市場と崇仁地区との関係について共有する機会を設けた。ここでは、市場設立当初から多数の崇仁地区の人々が卸売り業者・仲卸業者として活躍していたことなどが報告された。最後に、銭座跡村・大仏柳原庄本村関連の重要文書を含む柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」の目録作成と翻刻を進めている嘱託研究員から、報告時点で把握していた文書の概要などについて報告を受ける機会を設けた。文書に、銭座跡村住民の主張が数多く含まれていることを共有したり、今後の目録作成の方法などについて議論したりした。

2021年度は、研究会メンバーによる研究成果の発表を行いつつ、『今村家文書史料集』付属絵図の修正版を制作し、柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」の翻刻作業を進める。またその間、柳原銀行記念資料館（以下、柳原銀行と記す）での展示企画にも協力し、適時、新しい研究成果の発信を行う。さらに市民向けの事業として、関係地域の歴史と現状を含み込んだパンフレットを作成する。もしできれば『今村家文書史料集』の続編の作成に向けた研究計画についても検討したい。なお、科学研究費を得たことから、『今村家文書史料集』続編刊行を検討している。

#### <研究会開催状況>

第1回 日時：2020年7月25日（土）

報告：全員

「身分・部落差別に関する研究成果の公開のあり方  
——掲出媒体・人名・地名などに着目して」

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、小林ひろみ、関口寛、廣岡浄進、山内政夫、  
稲野明英、松尾奏子、今村壽子、重光豊、西山剛、中川理季

第2回 日時：2020年8月12日（水）

報告：全員

『今村家文書史料集』付属絵図の検討」

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、小林ひろみ、中川理季

第3回 日時：2020年10月24日（土）

報告：奥山典子（柳原銀行記念資料館事務局員）（外部講師）

「京都市中央卸売市場と崇仁」

出席者：小林丈広、小林ひろみ、関口寛、廣岡浄進、奥山典子、松尾奏子、今村壽子、  
重光豊、中川理季

第4回 日時：2021年1月23日（土）

報告：全員

出席者：小林丈広、井岡康時、小林ひろみ、中川理季

第5回 日時：2021年3月27日（土）

報告：小林ひろみ

「中間報告「柳原銀行記念資料館所蔵 妙法院関連文書」の目録・翻刻作成について」

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、小林ひろみ、関口寛、廣岡浄進、山内政夫、稲野明英、松尾奏子、今村壽子、梅田千尋、重光豊、中川理季

### ③ プロジェクトチーム3「子どもの人権」

リーダー：山野則子（大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科教授）

日本が児童の権利条約に批准して、はや四半世紀が経ったにもかかわらず、社会一般における条約への理解は十分に深まっているとは言い難い。連日報道される子どもの虐待や死亡事件、教育委員会や児童相談所をはじめとした関係機関の対応や連携の不十分さ、貧困世帯の子どもが直面する問題、外国人の子どもたちの権利が十分に保障されていない問題等、「子どもの人権」をめぐる様々な問題が噴出している。山積みされている「子どもの人権保障をめぐる諸課題」は、喫緊の課題として取り組まれるべきものである。しかしながら、政府や自治体による十分な対策の打ち出しは未だ途上にあると言え、実践的かつ有効な制度や仕組み、関係機関・領域の連携構築の具体的な方法の提示が待たれている。

こうした現状を踏まえ、本プロジェクトチームでは、社会福祉、社会保障、公共政策、教育政策、歴史学、法学を専門とする研究者や子どもの支援に取り組んできた実践家による領域横断的・学際的な対話を組織し、上記のような問題状況を乗り越えていくための理論的検討を行うことを目指している。また、実現可能な政策のあり方を考究していくために、京都府および京都市の担当職員も研究会に参加している。

2020年度には、先進的な取り組みを行っている自治体への訪問調査を計画していたが、新型コロナウイルスの影響によりその実現が困難となった。そのような中でも、6月には大阪府能勢町の教育委員会ほか担当者とのオンライン研究会を開催した。7月には福知山市を訪問し、子ども政策室のメンバー計9名と意見交換会を開催した（オンラインと併用）。10月は、これまでの研究および調査から見えてきたものを海外等の事例を含めたより広い文脈の中で位置づけ発展させていくための研究計画を練り、科研費を申請した。1月には、教員の働き方、多忙化等の教育経営学を専門とする川上泰彦氏（兵庫教育大学）を招き、子どもの貧困や虐待を発見・防止するための仕組みや実践を、学校現場に実装していくうえでの課題について検討した。そして3月は、海外事例としてスペインの子どもへの貧困状況と対策、そして関連する人権条約の国内的实施について紹介され、一カ国における貧困の地域格差をどのように捉え、対策していくべきかという新たな課題が浮かび上がった。

2021年度は、これまでの議論をさらに深め、新たに浮かび上がった課題に取り組んでいくために、引き続き教育と福祉の政策連携に先進的に取り組んでいる自治体を対象に実態調査を行う予定である。また、海外の先進的な取り組みを実施している北欧諸国の福祉関連の研



究者を招聘し、子どもの権利の理念・価値がどのようにその国の法制度や市民社会において位置付けられているかを比較検討しながら探っていく。今後も、各自が専門領域の知見を踏まえながら、現場が活用できる理論と実践を提供できるよう共同研究を進めていく。

<研究会開催状況>

第1回 日時：2020年6月23日（火）

報告：能勢町教育委員会とのオンライン会議

「教育と福祉の協働の可能性——子どもの人権視点から考える」

出席者：山野則子、呉永鎬、有江ディアナ、埋橋孝文、惣脇宏、田中宏樹、村井琢也、村上正直

第2回 日時：2020年7月28日（火）

報告：福知山市子ども政策室との意見交換会

「教育と福祉の連携について」

出席者：山野則子、呉永鎬、有江ディアナ、惣脇宏、田中宏樹、村井琢也、村上正直、高尾浩之

第3回 日時：2020年10月5日（月）

報告：呉永鎬、惣脇宏、村井琢也、有江ディアナ

「今後の研究方針に関する検討会議—その1」

出席者：山野則子、呉永鎬、有江ディアナ、惣脇宏、村井琢也、村上正直

第4回 日時：2020年10月19日（月）

報告：山野則子、埋橋孝文、田中宏樹、村上正直

「今後の研究方針に関する検討会議—その2」

出席者：山野則子、呉永鎬、惣脇宏、田中宏樹、村井琢也、村上正直

第5回 日時：2021年1月18日（月）

報告：川上泰彦先生（兵庫教育大学）（外部講師）

「学校における「多職種協働」に向けて：教員の仕事・学校組織の特性」

出席者：山野則子、呉永鎬、有江ディアナ、惣脇宏、田中宏樹、村井琢也、村上正直、高尾浩之

第6回 日時：2021年3月31日（水）

報告：有江ディアナ

「スペインの学校における貧困と格差への挑戦」

出席者：山野則子、呉永鎬、有江ディアナ、川上泰彦、惣脇宏、田中宏樹、村井琢也、村上正直

④ プロジェクトチーム4「性的マイノリティと人権」  
リーダー：風間孝（中京大学教養教育研究院教授）

2020年度に発足した本チームは、性的マイノリティの置かれた状況を理論的、実証的な研究から検討する。社会には、男女は互いに惹かれ合い、性別の自己認識や性表現は身体の性と一致することを前提とする性別二元制が存在し、法や制度、私たちの意識を規定している。性的マイノリティは「異常」や「逸脱」、「反自然」とみなされ、偏見や差別に直面してきた。しかし、他方では、今世紀に入り、自治体の施策や企業、教育の分野においても、性的マイノリティの人権や性の多様性に注目が集まるようになってきている。このような状況を多角的に考察するため、本チームは、社会学を中心としつつも、様々な領域で人権関連の研究をおこなってきたメンバーで構成されることとなった。なお、プロジェクトの期間は、2020年度から3年間を予定している。

〈研究の概要〉

本チームでは、初年度にあたる2020年度は、おおむね2か月に一度の全体の共同研究会を実施し、各メンバーのこれまでの研究内容と現在の進捗状況を共有し、協議をおこなってきた。また、より詳細な個別課題を検討するため、以下の3つのテーマにグループ分けをおこない、各研究会を進めている。

① 「性的マイノリティと家族・生殖・出産・子育て」グループ

性的マイノリティが法的に家族を形成することを求める、また出産・子育てを行い、「親」としての認定を求めている現状を踏まえ、先行研究の文献講読および具体的な事例分析をおこなってきた。具体的には、性的マイノリティの出産・子育てがどのように行われているか、またその際にどのような問題に直面しているかを検討し、外部講師を招いてフランスにおける生殖補助技術と出産についての情報共有をおこなった。

② 「性的マイノリティと教育」グループ

日本でも学校教育や社会教育において、性の多様性や性的マイノリティに関する教育が取り組まれ始めているなか、性的マイノリティのみが性の多様性として説明されることなど課題は少なくはない。今年度は先行研究として英語圏での「クィア・ペダゴジー」の議論を検討してきた。

③ 「性的マイノリティと差別の語られ方・インターセクショナルリティ」グループ

性的マイノリティが人権を持つ主体としてみなされるようになった反面、公職者やメディアにおいて人権からの排除を正当化する言説が発せられることは少なくない。また、ジェンダー、人種やエスニシティ、障がい、被差別部落、宗教等の差別と性的マイノリティの人権が交差するとき、どのような課題が生じるかについての検討も十分に行われていない。12月には、「教育」チームと「差別の語られ方チーム」合同で外部講師を招き、マジョリティが「特権」を自覚する必要性について、理論的な研究および高等教育における実践例を共有した。2月にも両チーム合同で、外部講師として高校教員を招き、セクシュアリティ教育と他の人権課題とのインターセクショナルリティ（交差性）についての教育実践を検討した。

次年度は、グループ間の情報共有をおこないつつ、これら3グループの個別課題の研究の中心課題を見定め、研究を深化させる予定である。

## 〈研究会開催状況〉

### 1. 全体研究会

#### 第1回

日 時：2020年4月12日（日）13：00～16：30 オンライン開催

内 容：各自の研究計画報告と今後の研究活動計画に関する協議

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、熊本理抄、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第2回

日 時：2020年6月15日（月）18：00～20：00 オンライン開催

報告者：各グループからの研究進捗状況の報告、全体研究計画に関する協議

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、熊本理抄、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第3回

日 時：2020年9月8日（火）15：00～19：00 オンライン開催

報告者：風間孝

タイトル：条件付きの包摂 —セクシュアル・マイノリティ、寛容、そしてナショナリズム

報告者：釜野さおり

タイトル：国勢調査と同性カップル世帯

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、熊本理抄、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第4回

日 時：2020年10月12日（月）19：00～21：00 オンライン開催

内 容：科研費申請に関する協議

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、熊本理抄、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第5回

日 時：2020年10月24日（土）10：00～13：00 オンライン開催

報告者：有田啓子

タイトル：なぜ子育て政策は家族主義から離れられないのか

報告者：堀江有里

タイトル：天皇制とジェンダー／セクシュアリティ

——国家のイデオロギー装置とクィアな読解可能性

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、熊本理抄、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

#### 第6回

日 時：2020年12月19日（土）13：00～16：45 オンライン開催

報告者：新ヶ江章友

タイトル：日本における出産・子育てを行うレズビアンと精子ドナーとの関係

報告者：熊本理抄

タイトル：人権教育と「性の多様性」

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、熊本理抄、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

## 第7回

日 時：2021年3月4日（土）13：00～18：00 オンライン開催

報告者：水野英莉

タイトル：文献報告・Dillon Landi, 2018, "Toward a Queer Inclusive Physical Education",  
*Physical Education and Sport Pedagogy*, Vol, 23, No. 1

報告者：堀江有里

タイトル：他者排除の論理と抵抗可能性

——日本のプロテスタント教会における異性愛主義の事例から

出席者：風間孝、有田啓子、釜野さおり、熊本理抄、新ヶ江章友、水野英莉、堀江有里

## 2. グループ別研究会

### ①「性的マイノリティと家族・生殖・出産・子育て」グループ

#### 第1回

日 時：2020年5月11日（月）10：30～12：30 オンライン開催

報告者：有田啓子

タイトル：現代日本社会における性的マイノリティの生殖・養育

出席者：新ヶ江章友、有田啓子、釜野さおり、堀江有里

#### 第2回

日 時：2020年6月10日（水）10：00～12：30

a) 報告者：新ヶ江章友

タイトル：日本におけるセクシュアルマイノリティによる生殖医療の利用  
——レズビアン女性とゲイ男性はいかにして出会うのか

b) 文献検討：堀江有里『レズビアン・アイデンティティーズ』（洛北出版、2015年）

出席者：新ヶ江章友、有田啓子、釜野さおり、堀江有里

#### 第3回

日 時：2020年7月8日（水）10：00～12：30 オンライン開催

a) 報告者：有田啓子

タイトル：「親学」「同性婚批判」をめぐる批判的検討

b) 文献検討：イレーヌ・テリー『フランスの同性婚と親子関係』（明石書店、2019年）

出席者：新ヶ江章友、有田啓子、釜野さおり、堀江有里

#### 第4回

日 時：2020年8月5日（水）10：00～12：30 オンライン開催

報告者：小門穂（神戸薬科大学准教授）[外部講師]

タイトル：フランスの生殖医療

出席者：新ヶ江章友、有田啓子、釜野さおり、堀江有里

#### 第5回

日 時：2021年1月26日（火）15：00～17：30 オンライン開催

報告者：有田啓子

タイトル：主としてレズビアンマザーの子育てをめぐる英語圏の文献研究

出席者：新ヶ江章友、有田啓子、釜野さおり、堀江有里

②「性的マイノリティと教育」グループ

第1回

日時：2020年6月10日（水）18：00～19：30

内容：今年度の研究計画に関する協議

出席者：水野英莉、風間孝、熊本理抄、堀江有里

第2回

日時：2020年8月3日（月）16：00～18：00

報告者：水野英莉

タイトル：文献報告・森山至貴「クィア・ペダゴジーという問題系」『論叢クィア』第2号（2009年）、渡辺大輔「教育実践学としてのクィア・ペダゴジーの意味」菊地・堀江・飯野編『クィア・スタディーズをひらく1』（晃洋書房、2019年）

出席者：水野英莉、風間孝、熊本理抄、堀江有里

第3回

日時：2020年10月6日（月）16：00～18：00

報告者：風間孝

タイトル：文献報告・"Is there a queer pedagogy? Or stop reading straight"

出席者：水野英莉、風間孝、熊本理抄、堀江有里

第4回（「差別・インターセクショナリティ」グループと合同）

日時：2021年2月15日（月）15：00～17：30

報告者：土肥いつき（セクシュアルマイノリティ教職員ネットワーク）[外部講師]

タイトル：セクシュアリティと人権・インターセクショナリティの教育実践から

出席者：水野英莉、有田啓子、風間孝、釜野さおり、熊本理抄、堀江有里

③「性的マイノリティと差別の語られ方・インターセクショナリティ」グループ

第1回

日時：2020年5月25日（月）14：00～16：00 オンライン開催

内容：今年度の研究計画に関する協議

出席者：熊本理抄、風間孝、釜野さおり、堀江有里

第2回

日時：2020年7月29日（水）14：00～17：30 オンライン開催

報告者：熊本理抄

タイトル：国際人権言説とブラック・フェミニズムにおける intersectionality

報告者：堀江有里

タイトル：他者排除としての家族規範——キリスト教におけるイデオロギー装置の批判

## 的考察

出席者：熊本理抄、風間孝、釜野さおり、堀江有里

### 第3回

日時：2020年9月29日（火）14:00～17:00 オンライン開催

報告者：山下梓（弘前大学男女共同参画推進室助教）（外部講師）

タイトル：国連周辺での SOGI と人権をめぐる最近の動き

出席者：熊本理抄、風間孝、釜野さおり、堀江有里

### 第4回（「教育」グループと合同）

日時：2020年12月22日（火）15:30～18:00 オンライン開催

報告者：出口真紀子（上智大学外国語学部教授）

タイトル：マジョリティ性の特権を可視化する

出席者：熊本理抄、風間孝、釜野さおり、水野英莉、堀江有里

## ⑤ プロジェクトチーム5「移住者と人権」

リーダー：薬師寺公夫（立命館大学大学院特任教授）

2020年度は、前年度に引き続き「移住労働者とその家族の国際人権保護基準に基づいた法基盤整備の総合的研究」（基盤研究（B）2019年度～2021年度、課題番号19H01417）として文部科学省科学研究費の交付を受け、科研の研究分担者として他チームの嘱託研究員、登録研究員の参加も得て、9回の共同研究会を実施した。また、研究課題上の必要から、2020年度より新たに2名の登録研究員を科研の研究分担者に迎えた。研究計画に基づき、移住労働者とその家族の受け入れに関わる国際基準の分析、（国際人権基準班）、日本の出入国管理制度と外国人労働者受け入れ政策の分析（出入国在留管理政策班）、そして地方公共団体レベルで具体的に現れる諸課題の分析（居住・教育・災害班）を行った。9回のうち4回は外部の研究者や実務家を講師に招き、一部の研究会はセミオープンとして、外部研究者やNPOや地域国際協会職員の参加も得た。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、多くの研究会をオンラインで、一部の研究会を対面+オンラインで実施した。

研究課題、研究活動の両面で大きな新型コロナウイルスの感染拡大は大きな影響を与え、外国人労働者についての制度の矛盾が可視化された。現時点での国際労働基準において新型コロナウイルスに関連するものについて整理し（吾郷報告その1）、また本邦の外国人雇用について歴史的な背景と文脈をふまえつつ、「メンバーシップ型雇用」と外国人労働者の在留資格の関係、コロナ禍での現状の取組について扱った（杉田報告）。国際人権基準における移住労働者の位置づけを踏まえ（吾郷報告その2）、日本国内の特定の産業（建設分野）における雇用、労働の慣習と「技能」を切り口にした越境的な労働力確保のシステムについて検討した（恵羅報告）。外国人の教育分野では、「外国人の教育を受ける権利」の再検討（有江報告）と、日本語教育推進法の基本方針について検討した（内田報告）。

「長期収容問題の解決」を目的に掲げて在留資格のない者の退去強制に関する入管法改正法案が提出されたため、身の危険（強制失踪）の恐れのある出身国への退去強制に関する強制失踪委員会の見解（2020年）を扱った（薬師寺報告）。年度末には2回に分けて、科研

の最終年度に向けて、成果を刊行するための執筆分担内容に関する報告を各研究分担者で行った。

プロジェクトチーム5としては3年間の研究期間を終了するにあたって、新型コロナウイルス感染拡大で研究条件が大幅に制約されるなか、2021年度には科研費研究の最終年度を迎えることから、科研費研究の課題に集中的に取り組むために、プロジェクトチームから登録チーム7に移行して、科研費最終年度の研究を継続する。3年間の研究の成果も少しずつ公表に向けた準備が進められており、成果のWEB上あるいは紀要等での公表とともに、2021年度はWEB会議を含む可能な形態での国際シンポを実現したい。

#### <研究会開催状況>

第1回 日時：2020年6月6日（土）

報告：全員

「研究進捗状況の報告、共同研究の方向性確認と打合せ」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、古屋哲、前田直子、水島朋則、内田晴子（以上PT5）、西井正弘、北村泰三、戸田五郎、徳川信治、有江ディアナ、杉木志帆

第2回 日時：2020年7月18日（土）（「登録チーム1」との合同研究会）

報告：吾郷眞一（外部講師）

「国際労働基準とCovid-19」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、古屋哲、前田直子、水島朋則、内田晴子（以上PT5）、坂元茂樹、西井正弘、戸田五郎、有江ディアナ、杉木志帆、阿部浩己、三輪敦子、徳川信治、本田悠介

第3回 日時：2020年9月10日（木）

報告：有江ディアナ

「日本における『外国人の教育を受ける権利』の再考」

報告：内田晴子

「外国人等の日本語教育政策 ——日本語教育推進法基本方針（2020年6月）について」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、古屋哲、前田直子、内田晴子（以上PT5）、西井正弘、戸田五郎

第4回 日時：2020年11月14日（日）（「登録チーム1」との合同研究会）

報告：吾郷眞一（外部講師）

「移住労働者と人権」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、古屋哲、水島朋則、内田晴子（以上PT5）、坂元茂樹、西井正弘、戸田五郎、有江ディアナ、杉木志帆

第5回 日時：2020年11月23日（月祝）

報告：杉田昌平（外部講師）

「本邦の外国人雇用の歴史・現在・未来」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、古屋哲、内田晴子(以上 PT5)、西井正弘、戸田五郎、有江ディアナ、藤本伸樹、光島智恵、堀江亜希子

第6回 日時：2020年12月20日(日)

報告：恵羅さとみ(外部講師)

「建設労働と移住労働者 ～産業再編成と技能～」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、古屋哲、内田晴子(以上 PT5)、西井正弘、戸田五郎、有江ディアナ、杉木志帆

第7回 日時：2021年2月14日(日)

報告：薬師寺公夫

「出身国への退去強制による失踪の危険(強制失踪委員会2020年9月25日見解)」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、古屋哲、前田直子、水島朋則、内田晴子(以上 PT5)、戸田五郎、有江ディアナ

第8回 日時：2021年3月4日(木)

報告：小畑郁、前田直子、飛田雄一、水島朋則、古屋哲

「研究成果刊行に向けて 執筆テーマ報告と検討」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、古屋哲、前田直子、水島朋則、内田晴子(以上 PT5)、西井正弘、杉木志帆

第9回 日時：2021年3月12日(金)

報告：薬師寺公夫、戸田五郎、西井正弘、有江ディアナ、杉木志帆、内田晴子

「研究成果刊行に向けて 執筆テーマ報告と検討」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、古屋哲、内田晴子(以上 PT5)、西井正弘、戸田五郎、杉木志帆、有江ディアナ

## ⑥ プロジェクトチーム6「企業の社会的責任と人権に関する研究」

リーダー：西村健一郎(京都大学名誉教授)

プロジェクトチーム6では、「企業の社会的責任と人権」をテーマとして、CSR(Corporate Social Responsibility)や国際目標とされている「持続可能な開発目標」(SDGs)に関する議論の動向に目を向けつつ、企業活動の場においてステークホルダー(労働者、消費者等)の人権が尊重されるための法政策や法解釈のあり方について考察を行ってきた。その際、企業で働く者が、適正な労働条件のもとで働くことができ、また、然るべき社会保障制度の適用を受けられるということが、それ自体「人権」としての価値を有しているものとの立場から、労働法制・社会保障法制に関わる問題を中心として研究を行ってきた。本年度も各研究員が分担して報告を担当した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、昨年度3月の共同研究会が中止となり、本年度へと持ち越しとなっていた。そのため、本年度はまず持ち越しとなっていた課題として、



メンタルヘルスに関する問題（西村リーダー・第1回）、及び、SDGs 実現に向けた企業の課題（桑原研究員・第1回）について検討を行った。これまでの研究成果と合わせ、分担執筆により書籍（『企業と人権の現代的課題』）として刊行した。

また、近時、重大な法改正等が種々行われており、また社会的にも大きな変化や新たな問題が生じている。そこで、本年度は、昨年度まででは十分な検討が行えていなかった、これらの新たな動向に関する検討を行った。具体的には、労働者が安全で健康的に働ける職場を実現するための法政策の研究として、ILO 等の国際的な動向を踏まえたハラスメント規制のあり方（上田研究員・第4回）や柔軟な働き方の実現と長時間労働防止のため規制の調和のあり方（植村研究員・第6回）、複業・兼業労働者保護のための労災保険法の改正（西村リーダー・第8回）について取り組んだ。また、高齢者に関わる問題として、高齢者の雇用政策の課題（稲谷研究員・第7回）や年金制度における企業の役割（坂井研究員・第5回）について取り組んだ。さらに、雇用によらない働き方に対する法規制の問題として、労働者協同組合法案の課題（藤木研究員・第3回）についても議論を行った。

最後に、新型コロナウイルスの感染拡大により企業活動や労働に生じた影響や、それに対応するための政策について検討を行った（藤木研究員・第9回、植村研究員・第10回）。コロナ禍において労働者の生活を保障するという観点から、行政による柔軟な対応の必要性や、雇用調整助成金等の助成制度の適切な利用についての企業責任の重大性が指摘された。

#### <研究会開催状況>

第1回（2020年5月29日（金））

報告：西村健一郎 「うつ病等による休職者の復職とリハビリ就労の課題」

桑原昌宏 「SDGs（持続可能な開発目標）と企業の課題」

出席者：西村健一郎、稲谷信行、上田達子、植村新、桑原昌宏、坂井岳夫、藤木美能里

第2回（2020年6月26日（金））

内容：「今後の検討課題についての検討会」

出席者：西村健一郎、稲谷信行、上田達子、植村新、桑原昌宏、坂井岳夫、藤木美能里

第3回（2020年7月30日（金））

報告：藤木美能里 「労働者協同組合法案」

出席者：西村健一郎、稲谷信行、上田達子、植村新、桑原昌宏、坂井岳夫、藤木美能里

第4回（2020年9月18日（金））

報告：上田達子 「職場におけるハラスメントの法規制と今後の課題」

出席者：西村健一郎、稲谷信行、上田達子、植村新、桑原昌宏、坂井岳夫、藤木美能里

第5回（2020年10月23日（金））

報告：坂井岳夫 「年金制度における企業の役割」

出席者：西村健一郎、稲谷信行、上田達子、植村新、坂井岳夫、藤木美能里

第6回(2020年11月27日(金))

報告:植村新「裁量労働制の法的課題」

出席者:西村健一郎、稲谷信行、上田達子、植村新、坂井岳夫、藤木美能里

第7回(2020年12月18日(金))

報告:稲谷信行「高齢者雇用をめぐる法的課題」

出席者:西村健一郎、稲谷信行、上田達子、植村新、坂井岳夫、藤木美能里

第8回(2021年1月22日(金))

報告:西村健一郎「2020年労災保険の改正等について」

出席者:西村健一郎、稲谷信行、上田達子、植村新、坂井岳夫、藤木美能里

第9回(2021年3月12日(金))

報告:藤木美能里「Beyond CORONAと社労士の取り組み」

出席者:西村健一郎、稲谷信行、植村新、坂井岳夫、藤木美能里

第10回(2021年3月26日(金))

報告:植村新「コロナ禍における労働と法」

出席者:西村健一郎、稲谷信行、上田達子、植村新、坂井岳夫、藤木美能里

#### ① 登録チーム1「アジアにおける国際的人権保障の動態的研究」

代表者:坂元茂樹(同志社大学法学部教授)

2020年度の研究報告では、外部講師を招き、プロジェクトチーム5「移住者と人権」研究チームと当チームとの合同開催による共同研究会を行った。

#### <開催研究会>

第1回 2020年7月18日(土) 14:00~16:30

内容:「国際労働基準とCOVID-19」

報告者:吾郷眞一 立命館大学衣笠総合研究機構教授

第2回 2020年11月14日(土) 13:30~17:00

内容:「移住労働者と人権」

報告者:吾郷眞一 立命館大学衣笠総合研究機構教授

第1回目の共同研究会において、吾郷眞一氏は、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的流行により、世界の労働人口に影響を及ぼしていることを振り返られた。そして、この未曾有の危機に対し国際労働機関(ILO)の既存の条約及び勧告において以下7つの項目について、いかなる規定が定められ、また、いかなる提言がなされているのかを報告された。その7つとは、①この危機に対する国際労働基準の示唆、②失業回避及び所得水準の維持、③職業上の安全と健康、④プライバシーと差別について、⑤休暇及び特別就労の方法、⑥緊急状態における

労働基準の柔軟性、⑦特定の職種(医療従事者、海員、家内労働者、移住労働者)である。

現在も、医療従事者が連日勤務し続けていることから、特に注目されたのは、感染症蔓延の状況下において、条約による強制労働禁止条項が、一時的かつ必要最小限に適用除外が認められる、ILO29号条約(強制労働条約)である。ただし、一般的な適用が可能であるのか、検証の必要性が指摘された。また、全世界で数十万人の船員が上陸、下船できずにいたことから、船内での船員の労働環境、勤務交替や予防対策について触れられた。具体的に、日本の横浜港に着岸していたダイヤモンド・プリンセス号を事例に、条約上の上陸する権利及び上陸させ、入院・治療を受けさせる義務については、検疫により感染・病気が明らかになった場合に認められていることが確認された。

第2回目の共同研究会では、吾郷眞一氏は、ILOの100年の長い歴史の中で採択されてきた移住労働者に関連した条約及び勧告に言及しながら、移住労働者の権利保護のための国際的規範の枠組みの課題と展望について報告された。まず、1919年のILO創設当初から外国人労働者の問題が重要であったことが、第一回総会で採択された外国人労働者の相互的待遇に関する勧告(第2号勧告)によって示された。また、1949年のILO97号条約(移民労働者条約(改正))を補足する1975年のILO143号条約(移民労働者条約(補足規定))の採択経緯については、世界情勢の展開に伴い、送出国及び受入国の相互的利益のために労働者の移動よりも資本や技術の移動の奨励が望ましい、という発想転換が背景にあることが確認された。さらに、1970年代以降の国際連合(国連)においても移住労働者問題が取り上げられ、1990年には「すべての移住労働者とその家族の権利保護に関する国際条約(移住労働者権利条約)」が採択されたことから、移住労働者の権利に関連した国際的規範の枠組みでは、ILOと国連が並行して補完しあいながら、一定の効果が得られてきたと評価された。

他方、ILO及び国連の「移住労働者権利条約」への批准国は少なく、そのほとんどが送出国の開発途上国であり、受入国の先進国の批准数が少ないことから、移住労働者の保護が十分ではないことが指摘された。また、移住労働者の権利保護に向けて、条約のみに頼ることに限界があり、批准を必要としない決議やガイドラインの形式の文書による実質的な権利実現を目指していくことが重要であり、そのために機能する国際行政やソフト・ローの構築への期待が寄せられた。

## ② 登録チーム2「近代都市における地域共同体の変容に関する歴史的研究」

代表者：井岡康時(奈良大学文学部教授)

本研究は、近代の都市住民が日々の生活を通じて形成・更新していく共同体の歴史の変容を明らかにしようとするものである。具体的には、京都市東山区やその周辺地域の今村家文書をはじめとする在地史料の調査・研究を進めることにより、以下の3点を解明する。①近代の都市住民は、都市全体の公共性と折り合いをつけながら地域の共同利益の創出と確保を図ろうとするが、その過程において共同体がどのような変容を遂げていくのか、②近代における共同体の変容は、被差別民や都市下層などマイノリティとの関係をどのように変えたか、また、そうした関係の変化がいかなる回路を経て排除や包摂につながってゆくのか、③以上のような近代都市住民の動向に、変容しつつも継受されている前近代からの地域の組織や秩序、生活意識な

どはどのような影響を与えているのか。なお、当該地域で進められている住民のまちづくりとも連携し、歴史史料の地域の文化遺産としての活用の道も探っていきたい。

研究を開始した 2018 年度は、今村家文書に関するこれまでの研究成果を共有し、まだ整理や翻刻が済んでいないものについては、その作業を進めた。具体的には、『今村家文書史料集』刊行までのプロセスと刊行後の活用状況に関する確認、同文書との関係の深い柳原銀行記念資料館を軸に、崇仁地区で行われてきた地域史研究・まちづくりの動向の共有、『今村家文書史料集』に添付されている絵図の翻刻の検討などを行ってきた。また、本研究に関連する研究を進めてきた方々をゲスト講師として招き、東京国立博物館の研究者とは身分に関する情報が記載された絵図の活用方針について意見交換などを行い、信州大学の建築史の研究者とは中近世から近代に至るまでの住居の建築様式と差別の相関関係について検討を行った。さらに、まだデータ化されていない同文書等の史料撮影も進めた。

2019 年度も同様に研究を進めてきた。具体的には、近世京都の代表的な被差別部落である六条村（崇仁）の人々と都市との関係を公儀役や皮革製品の供給の面から検討したり、被差別民も含んだ公共事業としての鴨川浚のありようを検討し、近世京都の地域社会の全容に迫る姿を明らかにする作業を行ったりしてきた。また今村家文書に関する研究を深めるために、研究会に外部講師を招き、今村家そのものの歴史的・社会的位置づけについての研究も進めてきた。他にも、デジタルアーカイブスにおける絵図の公開をめぐる諸問題についても検討した。近年、被差別部落の名称や所在地が記載された絵図が無原則にインターネット上で公開されている状況があり、差別との関連を危惧する研究者などが絵図の取り扱いについて議論を進めている。本研究会の「地域研究」においても被差別部落に関する情報を扱っており、成果の発表において注意が求められるのと『今村家文書史料集』においては実際に絵図が付属していることなどから、関連する必要な事柄として取り組んだ。さらに、柳原銀行記念資料館と連携した崇仁地区に関する資料の保存・活用についても検討してきた。

2020 年度は、まず昨年度の被差別部落に関する情報発信のあり方についての検討をさらに一歩進めた。具体的には、インターネットにおける論文等の研究成果発信に関する懸念などについて議論した。次に、初年度から取り組んできた『今村家文書史料集』付属絵図の翻刻検討を研究メンバー全員で集中的に行い、完了した。そして、外部講師を招き、史料から明らかになった京都市中央卸売市場と崇仁地区との関係について共有する機会を設けた。ここでは、市場設立当初から多数の崇仁地区の人々が卸売り業者・仲卸業者として活躍していたことなどが報告された。最後に、銭座跡村・大仏柳原庄本村関連の重要文書を含む柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」の目録作成と翻刻を進めている嘱託研究員から、報告時点で把握していた文書の概要などについて報告を受ける機会を設けた。文書に、銭座跡村住民の主張が数多く含まれていることを共有したり、今後の目録作成の方法などについて議論したりした。

2021 年度は、研究会メンバーによる研究成果の発表を行いつつ、『今村家文書史料集』付属絵図の修正版を制作し、柳原銀行記念資料館所蔵「妙法院文書」の翻刻作業を進める。またその間、柳原銀行記念資料館（以下、柳原銀行と記す）での展示企画にも協力し、適時、新しい研究成果の発信を行う。さらに市民向けの事業として、関係地域の歴史と現状を含み込んだパンフレットを作成する。もしできれば『今村家文書史料集』の続編の作成に向けた研究計画についても検討したい。なお、科学研究費を得たことから、『今村家文書史料集』続編刊行を検討している。

※プロジェクトチーム2（「共に生きる地域研究の可能性」）と合同で研究を進めているため、2020年度の研究会開催情報についてはプロジェクトチーム2を参照

③ 登録チーム3「マイノリティの包摂/排除をめぐる生政治：部落改善・融和政策の歴史社会学的研究」

代表者：野口道彦（大阪市立大学名誉教授）

2020年度は、次の日程で合計11回の研究会を開催した。5月31日（日）、6月27日（土）、7月26日（日）、8月30日（日）、9月27日（日）、10月25日（日）、11月29日（日）、12月27日（日）、1月24日（日）、2月28日（日）、3月28日（日）。

今年度は新型コロナウイルスの感染が拡大する中、その予防策を講じる必要から5、8月の研究会についてはZoomを利用したビデオミーティングによる開催とした。またネット環境が整っていない参加者もいることから、この間、必要な機器の整備を進め、2021年1、2月の研究会については京都市内の対面会場（貸会議室）での参加者とオンラインによる参加者を中継で結ぶハイブリッド方式による開催とした。

共同研究の内容は下記のとおりである。

◆「留岡幸助日記・手帳」の解析

研究会では毎回、参加者が1冊ずつ日記・手帳を解析して内容を取りまとめたワークシートを作成し、それぞれが分担発表する形式を繰り返した。今年度はNo. 190(1912年)からNo. 275(1924年)の解析を終えた。

◆北海道家庭学校での調査および視察

7月20日（月）～7月22日（水）の3日間、本研究会の野口と関口が北海道家庭学校に赴き、「留岡幸助日記・手帳」浄書原稿ほか関係資料の調査を行った。今回で上記資料を全て撮影することができ、一昨年度から続けてきた調査を完了した。

④ 登録チーム4「京都における在日コリアンの歴史」

代表者：水野直樹（立命館大学文学部客員教授）

1. 活動の概要

昨年度に引き続き下記の研究方針に基づき進めたが、コロナ禍のため長期間の休止を余儀なくされ、研究会の開催は2回にとどまった。

- ・戦前、戦後（1960年代くらいまで）の京都在住朝鮮人（戦後は韓国籍者を含む）の歴史を集中的に明らかにすることを目的とする。特に戦後の歴史に重点を置く。ただし、研究発表で近隣府県や日本全体の問題を取り上げてもよい。
- ・研究期間は、当面3年程度として、何らかの研究成果を出す。
- ・各種の資料（運動側、行政側）や新聞記事の収集、聞き取りなどを行なう。

## 2. 開催研究会（オンラインを併用）

第12回 2020年12月4日（金） 18時～20時

内容：「小林為太郎について一戦後京都において在日朝鮮人関連事件を引き受けた  
弁護士―」

報告者：鄭祐宗

第13回 2021年2月5日（金） 18時～20時

内容：「(書評) 松下佳弘著『朝鮮人学校の子どもたち』(六花出版、2020年10月)」

報告者：呉永鎬

### ⑤ 登録チーム5「人権と教育」

代表者：中島智子（元プール学院大学教授）

#### 1. 活動の概要

2020年度は、新型コロナ感染拡大や緊急事態宣言発令等に伴って、前半は休会とした。メンバーの大半が大学教員であるため、大学の授業のオンライン対応で忙殺されていたことから、9月頃から再開の目途と方法について検討した。

方法については、対面とオンラインの両方への希望があったが、幸い、センターの方で両方式をスムーズに実施できる機器が入ったとのことで、第1回目は両方式で開催した。内田研究員が操作してくれ、その方法を対面で参加したメンバーが取得することにした。第2回及び第3回はリモートのみで行った。ふだんは参加しにくいメンバーでも、リモートなら参加できるという利点もみられた。

内容は、前年度から引き続き、各メンバーが「人権と教育」にかかわる自身の研究内容を報告し、それをもとに議論した。第2回で全員の報告担当が終了したので、第3回目は今後の研究会の持ち方について、全員で討議した。

本研究会の最大の特徴は、部落問題や在日外国人（在日する朝鮮人やブラジル人、ネパール人、フィリピンに繋がる子ども等）、ジェンダー、障害者、識字教育や困難を抱える子どもや若者支援など、多岐にわたる領域を専門とする研究者が集っていることである。人権問題や人権にかかわる教育は、領域・分野毎に専門化されやすいことを考えると、本研究会では領域横断的な問題把握や議論ができることが最大の長所であり強みであることを再確認した。よって、性急に共通テーマを設定するよりも、当面は各自の関心領域の報告をするとしても、領域横断的な議論に結びつくような問いかけを仕掛け、参加者間で議論できる時間を充分にとることを意識して進めていくこととなった。そうする中で、共同的なプロジェクトが見えてきたら次のステージへと進めればよいということである。

#### 2. 研究会開催状況

第1回 日時；2020年11月21日（土）14：00～16：00

内容；『『オジサンのための女子大学』から『女性のための女子大学』に

向けて～A女子大学をめぐるジェンダー・ポリティクスを事例として』

報告者；野崎志帆

第2回 日時；2021年1月30日（土）14：00～16：00

内容；「夜間中学における多様な生徒集団がもたらす教育効果の普遍化に向けて」

報告者；岡田敏之

第3回 日時；2021年3月26日（土）14：00～16：00

内容；「研究会の今後について」

報告者；全員による討議

⑥ 登録チーム6「ジェンダー平等と女性の人権に関する総合的研究」

代表者；斧出節子（京都華頂大学現代家政学部教授）

2019年度末にて終了した旧プロジェクトチームから継続し、あらたにジェンダー平等と女性の人権にかかわる共同研究会を開始した。旧プロジェクトでは「女性差別撤廃条約総括所見をめぐる総合的研究——日本の国内実施体制と阻害要因を中心に」をテーマとして日本学術振興会科学研究費（基礎研究（C）（一般））の交付を受けて3年間の研究活動を実施し、報告書を発行した。この研究では、女性差別撤廃条約の条約機関である女性差別撤廃委員会が日本に対して発した条約実施に関する懸念事項と勧告を含む総括所見の実現が、日本国内において進まないことに焦点を当て、法制度にとどまらず、社会、文化の側面からその要因を分析し、解明した。

本登録チームでは、旧プロジェクトチームの研究であきらかになった性差別の現状と課題をより解明していくために、法学や歴史学、社会学、宗教学などの研究チームによる領域横断的な視点に重要性を見出しつつ、引き続き、共同研究を実施することとなった。今期はとくにコロナ禍のなかでより一層激化する女性の置かれた状況を読み解くことをも視野に入れ、性差別の再生産と維持を生み出す分野を（1）経済的自立、（2）ケア労働、（3）セクシュアリティに設定した。これらをさらに（a）マクロレベル（法・制度）、（b）メゾレベル（学校）、（c）ミクロレベル（家庭）に階層分けをし、具体的な事例とともに検討していくこととした。

今後、個人研究を重ねていくなかで、科研費取得のための研究活動を重ねていく予定である。

<研究会開催状況>

第1回

日時；2020年5月9日（土）13：00～15：30 オンライン開催

内容；2020年度研究計画に関する協議

出席；斧出節子、谷口洋幸、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、源淳子、山下明子、吉田容子

第2回

日時；2020年6月6日（土）13：00～15：30 オンライン開催

内容；科研費申請に関する協議

出席：斧出節子、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、源淳子、山下明子、吉田容子

### 第3回

日時：2020年7月4日（土）15：00～17：00 オンライン開催

報告者：源淳子

内容：科研費申請に関する協議

参加者：斧出節子、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、源淳子、山下明子

### 第4回

日時：2020年9月19日（土）13：00～15：30 オンライン開催

内容：科研申請に関する協議

参加者：斧出節子、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、源淳子、山下明子、吉田容子

### 第5回

日時：2020年11月14日（土）13：00～15：00 オンライン開催

報告者：山下明子

タイトル：在日フィリピン人女性の国際結婚と子育て——日本の差別的な移民政策の下で

参加者：斧出節子、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、源淳子、山下明子、吉田容子

### 第6回

日時：2021年1月9日（土）13：00～15：30 オンライン開催

報告者：源淳子（著者解題）、堀江有里（指定討論）

タイトル：源淳子『仏教における女性差別を考える——親鸞とジェンダー』（あけび書房、2019年）合評会

参加者：馬場まみ、堀江有里、源淳子、山下明子、吉田容子

### 第7回

日時：2021年2月13日（土）13：00～15：00 オンライン開催

報告者：谷口洋幸

タイトル：性的マイノリティの親子関係と人権——ヨーロッパ人権条約の判例から学ぶ

参加者：斧出節子、谷口洋幸、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、源淳子、山下明子、吉田容子

### 第8回

日時：2021年3月13日（土）13：00～15：00 オンライン開催

報告者：伏見裕子

タイトル：セクシュアリティ教育の効果測定をめぐる課題——大阪府大高専における実践から



参加者：斧出節子、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、源淳子、山下明子、吉田容子

## イ 個人研究

当研究センターの研究は、共同研究方式を中心としつつ、編成会議で提案された次期のプロジェクトチームの研究テーマや登録研究員からの提案テーマについて、登録研究員が研究費助成を受け研究に取り組む個人研究方式も併せて行った。

[ 2020 年度研究費交付対象者と研究課題 ]

氏名（職名）	研究課題
高野昭雄 (登録チーム4 研究員)	京都市東九条地域における在日コリアンの歴史 —戦前・戦中・戦後—
林 陽子 (登録チーム6 研究員)	現代の差別
山下明子 (登録チーム6 研究員)	在日外国人の人権とジェンダー —フィリピン人を中心に

(※2019 年度 4 名)

## ウ 研究助成費交付決定状況

今年度、次の 18 件の研究に対して、日本学術振興会の科学研究費助成金の交付を受けた。交付額 1,956 万円（うち間接経費 382 万円）

<補助金>

	研究代表者	研究種目	研究課題
1	薬師寺公夫 (PT5 リーダー)	基盤研究 B[2019~21] (共同研究)	移住労働者とその家族の国際人権保護基準に基づいた法基盤整備の総合的研究
2	野口道彦 (登録3 研究員)	基盤研究 B[2018~21] (共同研究)	マイノリティの包摂/排除をめぐる生政治、部落改善・融和政策の歴史社会学的研究
3	堀江有里 (PT4 研究員)	基盤研究 A[2018~22] (共同研究分担者)	セクシャル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究
4	有江ディアナ (PT3 研究員)	基盤研究 A[2019~23] (共同研究分担者)	中等教育の生徒が早期離学・中退・進路変更する要因と対策に関する国際比較研究
5	本田悠介 (登録1 研究員)	基盤研究 A[2019~23] (共同研究分担者)	国際組織を通じた海洋法秩序の展開
6	呉 永 鎬 (PT3 研究員)	基盤研究 B[2020~23] (共同研究分担者)	冷戦期北朝鮮の文化史：人・情報の流動性に着目して

<基金>

	研究代表者	研究種目	研究課題
1	三輪敦子 (登録1 研究員)	基盤研究 C[2017~20] (個人研究)	権利アプローチに基づく「性と生殖に関する健康」：アジアでの実践の適用可能性の検討
2	堀江有里 (PT4 研究員)	基盤研究 C[2017~20] (個人研究)	日本におけるクイア神学の文脈化をめぐる研究 - 「解放の神学」アプローチの可能性
3	井岡康時 (登録2 代表者)	基盤研究 C[2018~21] (共同研究)	近代都市における地域共同体の変容に関する史的 研究－京都市を事例として－
4	呉 永鎬 (PT3 研究員)	若手研究[2018~21] (個人研究)	戦後日本における外国人学校の公的保障に関する 史的研究－行政主体の輻輳性に着目して
5	岡田敏之 (登録5)	基盤研究 C[2020~23] (共同研究)	夜間中学における多様な生徒集団がもたらす 教育効果の普遍化に向けた学際的研究
6	中川理季 (PT2 研究員)	若手研究[2020~23] (個人研究)	部落問題の現在的形態に関する社会学的研究 - 京都市の部落の自治会に着目して
7	有江ディアナ (PT3 研究員)	若手研究[2020~23] (個人研究)	移民の子どもの学習権保障に関する研究
8	松波めぐみ (登録5 研究員)	基盤研究 C[2019~21] (共同研究分担者)	知覚障害のある教員の教職経験に関する研究
9	中川理季 (PT2 研究員)	基盤研究 C[2020~22] (共同研究分担者)	マイノリティへの教育支援をめぐる政治力学の比 較研究
10	呉 永鎬 (PT3 研究員)	基盤研究 C[2020~22] (共同研究分担者)	マイノリティへの教育支援をめぐる政治力学の比 較研究
11	呉 永鎬 (PT3 研究員)	基盤研究 C[2020~22] (共同研究分担者)	戦後日本の民間教育運動の社会史-教育実践をめぐ る教師の協働性に着目して-
12	三輪敦子 (登録1 研究員)	基盤研究 C[2020~22] (共同研究分担者)	多様な立場で法的実践能力を高めるジェンダー法 学教育方法の開発に向けた研究

(※2019年度 11件 交付額 1,553万円のうち間接経費 355万円)

## (2) 講座等の開設

### ア 人権大学講座

1998年、国連の「世界人権宣言」50周年を契機に、人権を考え、より一層人権が尊重される社会の実現を目指して人権大学講座を開設。2020年度は計12回予定。

第1回のシンポジウム及び第12回講義は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止や緊急事態宣言発出による感染防止対応のため中止。第2回から第11回の講義は定員100名を半数の50名に減員して実施。

[概要]

- ◆ 日 程 7月2日から12月14日まで計10回 受講者数 395人
- ◆ 会 場 ハートピア京都
- ◆ 講義内容 シンポジウム、講義、ワークショップ、フィールドワーク  
(※2019年度受講者数：1,034人)

開催日	テーマ等		講 師
6月11日(木) (中止)	シンポジウム	パラリンピックと人権	川島 聡 山下 達夫 坂元 茂樹 薬師寺公夫
7月2日(木)	講 義	ビッグデータ・AIと人権	成原 慧
7月27日(月)	*講 義	大仏柳原庄の鴨川浚え～幕末の洪水対策と被差別民	小林ひろみ
8月24日(月)	講 義	労働力不足と高齢者・外国人の雇用	稲谷 信行
9月7日(月)	ワーク ショップ	「ダメ！」より「なぜ？」を考える ～人権感覚をみがぐために～	渡辺 毅
9月28日(月)	講 義	諸外国からの働き手とその受入れ	杉田 昌平 薬師寺公夫
10月9日(金)	講 義	ネオリベラリズム時代には人権と社会連帯は どうなるのか？	野口 道彦
10月15日(木)	講 義	女性差別撤廃条約の国内実施は何故できない のか？	軽部 恵子 吉田 容子
10月29日(木)	フィール ドワーク	在日コリアンの歴史・現状、多文化共生、 東九条の成り立ち	南 珣賢 村木美都子 山本 崇記
11月17日(火)	講 義	子どもの貧困をどう捉えるべきか	埋橋 孝文
12月14日(月)	*講 義	『遊民の系譜』再考～芸能民は「遊民」か～	山路 興造
1月22日(金) (中止)	講 義	犯罪被害者支援の今	大谷 實

\*：旧「講座・人権ゆかりの地をたずねて」

イ 人権ゆかりゼミ

人権ゆかりの地に関し、さらに詳細で体系的な講義を提供するため、会員制のゼミナール形式の講座を2講座各6回開催

1 「京都の渡来人とその文化」

講師：仲尾 宏氏

## 2 「歴史都市「京都」の移り変わり—絵画でたどる名所と人権ゆかりの地—

講師：下坂 守 氏

### ウ 人権学習出前講座

2009年度から、当研究センターの研究員がボランティアで京都府立及び京都市立高等学校に 出向き、生徒等を対象に人権問題を学んでもらうための出前講座を実施

[実施校] 京都府立北桑田高校、京都府立洛北高校

(※2019年度実施校 4校)

### エ 講師派遣

・府内及び他府県行政機関等、その他団体など：講演会・研修等への講師派遣等

[ 京都府立高等学校、綾部市、亀岡市、城陽市など  
和歌山県、大分県、高槻市、草津市、野洲市、東大阪市、姫路市、高知市など ]

派遣状況 18回 (2020年12月末)

(※2019年度研修講師派遣 34回)

### オ ボランティア人権ガイドの派遣

「イヤホンガイド」の導入により密を避けガイドの説明を聞きやすくするとともにガイド資料の改訂に着手

◆ガイド登録者数 11名 (2021年3月末) (※2019年度 11名)

◆ガイド依頼件数 1団体 延15人 (同上) (※2019年度 26団体 延624人)

## (3) 京都府・京都市との連携

・京都府：人権月間(12月)の京都新聞「人権口コミ情報」の記事作成・冊子の作成及び「府民だより」への転載。

職員研修への講師派遣等 (職員研修は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため収録講義を府庁内ネットで受講)

「人権フォーラム～誰もが自分らしく生きることができる社会の実現を目指して～」を「京都ヒューマンフェスタ 2020」の中でWeb開催

・京都市：性の多様性の理解と性的少数者の社会参加の促進を図る取組として

「京都市パートナーシップ宣誓制度」の実施 (2020年9月1日) に合わせ、理解促進、啓発の事業として、8月31日と9月1日に京都タワーをレインボーカラーにライトアップするとともに京都駅前中央コンコース前広場で街頭啓発実施。

「性の多様性について考えよう」をテーマのシンポジウム(2021年1月25日) は中止したが、同日に基調講演と座談会をオンラインで実施。当日の内容

をホームページに公開するとともに概要をまとめたリーフレットを作成し配布。

#### (4) 刊行物の発行

- 研究紀要第 26 号
- 季刊誌「グローブ」(年 4 回)
- 人権問題研究叢書 (2011 年度(創刊)～)17 巻
- ブックレット「企業と人権の現代的問題」(プロジェクトチーム 6)

※「年報」(研究センターの活動報告)は 2018 年度分からセンターホームページに掲載

### 3 人権図書室

#### (1) 一般図書会員制度

一般図書会員の会費を無償化 (2020 年 6 月～) 会員 19 名

#### (2) 所蔵図書数 19,734 冊 (※2019 年度末 19,604 冊)

#### (3) 図書検索システムの導入

2013 年から国立情報学研究所の総合目録・所在情報データベース(NACSIS-CAT)に人権図書室の図書目録データを登録。図書検索システム(CiNii Books)から人権図書室図書の検索可。

ILL 文献複写受付 56 件(122 件)

ILL 文献相互貸借受付 5 件( 2 件) ( )内 2019 年度

### 4 ホームページ情報発信の取り組み

利用しやすいホームページとなるよう 6 月に「情報発信検討委員会」を立ち上げ、若手研究員の意見を反映し、検索機能や更新作業を改善。

研究チームの研究成果発信のページを開設 (PT 5 「移住者と人権」)

### 5 賛助会員

◆ 個人 41 名 (※2019 年度 43 名)

◆ 法人 35 団体 (※2019 年度 35 団体)

### 6 プロジェクトチーム 6(「企業の社会的責任と人権に関する研究」) への研究費寄付企業

プロジェクトチーム 6 の 2020 年度の研究運営に当たり企業から寄付を受けた。

- ◆ 寄付金総額 160 万円
- ◆ 企業数 3 社

## 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,431,664	15,314,339	117,325
未収金	1,690,098	962,239	727,859
前払金	99,350	0	99,350
流動資産合計	17,221,112	16,276,578	944,534
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,239,038,629	1,256,687,909	△ 17,649,280
定期預金	200,000,000	200,000,000	0
普通預金	10,379,268	10,264,278	114,990
基本財産合計	1,449,417,897	1,466,952,187	△ 17,534,290
(2) 特定資産			
運営基盤積立資産	14,050,000	14,850,000	△ 800,000
移転等準備資金	8,000,000	6,000,000	2,000,000
研究助成特定資産	6,230,000	5,430,000	800,000
科研費助成金積立資産	3,900,000	1,430,000	2,470,000
特定資産合計	32,180,000	27,710,000	4,470,000
(3) その他固定資産			
敷金	6,000,000	6,000,000	0
その他固定資産合計	6,000,000	6,000,000	0
固定資産合計	1,487,597,897	1,500,662,187	△ 13,064,290
資 産 合 計	1,504,819,009	1,516,938,765	△ 12,119,756
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,506,483	2,716,343	△ 209,860
前受金	170,000	200,000	△ 30,000
預り金	771,852	587,630	184,222
流動負債合計	3,448,335	3,503,973	△ 55,638
負 債 合 計	3,448,335	3,503,973	△ 55,638
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	3,900,000	1,430,000	2,470,000
寄付金	6,230,000	5,430,000	800,000
出捐金等	1,449,417,897	1,466,952,187	△ 17,534,290
指定正味財産合計	1,459,547,897	1,473,812,187	△ 14,264,290
(うち基本財産への充当額)	( 1,449,417,897 )	( 1,466,952,187 )	( △ 17,534,290 )
(うち特定資産への充当額)	( 10,130,000 )	( 6,860,000 )	( 3,270,000 )
2. 一般正味財産	41,822,777	39,622,605	2,200,172
(うち特定資産への充当額)	( 22,050,000 )	( 20,850,000 )	( 1,200,000 )
正味財産合計	1,501,370,674	1,513,434,792	△ 12,064,118
負債及び正味財産合計	1,504,819,009	1,516,938,765	△ 12,119,756





# 正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,541,639	17,268,155	△ 1,726,516
基本財産受取利息	15,541,639	17,268,155	△ 1,726,516
特定資産運用益	1,160	1,110	50
特定資産受取利息	1,160	1,110	50
受取会費	2,085,000	2,210,000	△ 125,000
賛助会員受取会費	2,085,000	2,210,000	△ 125,000
事業収益	3,138,740	3,160,923	△ 22,183
受講料収益	515,000	747,000	△ 232,000
調査研究受託収益	2,623,740	2,413,923	209,817
受取補助金等	69,955,513	70,118,780	△ 163,267
受取地方公共団体補助金	58,059,721	56,136,591	1,923,130
受取民間助成金	7,561,000	11,837,000	△ 4,276,000
受取民間助成金振替額	4,334,792	2,145,189	2,189,603
受取寄付金	800,000	1,000,000	△ 200,000
受取寄付金振替額	800,000	1,000,000	△ 200,000
雑収益	349,857	225,962	123,895
受取利息	87	70	17
雑収益	349,770	225,892	123,878
経常収益計	91,871,909	93,984,930	△ 2,113,021
(2) 経常費用			
事業費	59,319,187	64,515,631	△ 5,196,444
給料手当	23,978,980	24,432,241	△ 453,261
臨時雇賃金	586,540	1,364,540	△ 778,000
福利厚生費	2,368,819	2,346,467	22,352
旅費交通費	2,208,010	6,169,485	△ 3,961,475
通信運搬費	1,014,625	973,935	40,690
消耗品費	7,990,199	7,369,991	620,208
印刷製本費	2,091,031	2,198,915	△ 107,884
光熱水料費	1,124,405	1,481,903	△ 357,498
賃借料	10,347,997	10,115,855	232,142
保険料	5,250	5,740	△ 490
諸謝金	2,575,153	3,009,932	△ 434,779
委託費	4,472,971	4,395,133	77,838
雑費	555,207	651,494	△ 96,287

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	30,352,550	28,396,767	1,955,783
役員報酬	100,233	189,329	△ 89,096
給料手当	19,592,691	18,243,154	1,349,537
福利厚生費	3,142,799	2,895,948	246,851
旅費交通費	74,220	37,696	36,524
通信運搬費	269,008	250,153	18,855
消耗品費	887,411	220,560	666,851
修繕費	190,020	487,779	△ 297,759
印刷製本費	214,531	26,810	187,721
光熱水料費	124,933	164,655	△ 39,722
賃借料	4,378,366	4,338,146	40,220
保険料	1,300	0	1,300
諸謝金	737,959	720,822	17,137
委託費	354,877	421,154	△ 66,277
雑費	284,202	400,561	△ 116,359
経常費用計	89,671,737	92,912,398	△ 3,240,661
評価損益等調整前当期経常増減額	2,200,172	1,072,532	1,127,640
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,200,172	1,072,532	1,127,640
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,200,172	1,072,532	1,127,640
一般正味財産期首残高	39,622,605	38,550,073	1,072,532
一般正味財産期末残高	41,822,777	39,622,605	2,200,172
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	6,804,792	3,445,000	3,359,792
受取民間助成金	6,804,792	3,445,000	3,359,792
受取寄付金	1,600,000	2,130,000	△ 530,000
受取寄付金	1,600,000	2,130,000	△ 530,000
基本財産評価損益	△ 17,534,290	△ 11,566,738	△ 5,967,552
基本財産評価損益	△ 17,534,290	△ 11,566,738	△ 5,967,552
一般正味財産への振替額	△ 5,134,792	△ 3,145,189	△ 1,989,603
当期指定正味財産増減額	△ 14,264,290	△ 9,136,927	△ 5,127,363
指定正味財産期首残高	1,473,812,187	1,482,949,114	△ 9,136,927
指定正味財産期末残高	1,459,547,897	1,473,812,187	△ 14,264,290
III 正味財産期末残高	1,501,370,674	1,513,434,792	△ 12,064,118

# 正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年 3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,803,462	4,738,177	15,541,639
基本財産受取利息	10,803,462	4,738,177	15,541,639
特定資産運用益	1,160		1,160
特定資産受取利息	1,160		1,160
受取会費	2,085,000		2,085,000
賛助会員受取会費	2,085,000		2,085,000
事業収益	3,138,740		3,138,740
受講料収益	515,000		515,000
調査研究受託収益	2,623,740		2,623,740
受取補助金等	44,118,938	25,836,575	69,955,513
受取地方公共団体補助金	32,223,146	25,836,575	58,059,721
受取民間助成金	7,561,000		7,561,000
受取民間助成金振替額	4,334,792		4,334,792
受取寄付金	800,000		800,000
受取寄付金振替額	800,000		800,000
雑収益	349,857		349,857
受取利息	87		87
雑収益	349,770		349,770
経常収益計	61,297,157	30,574,752	91,871,909
(2) 経常費用			
事業費	59,319,187		59,319,187
給料手当	23,978,980		23,978,980
臨時雇賃金	586,540		586,540
福利厚生費	2,368,819		2,368,819
旅費交通費	2,208,010		2,208,010
通信運搬費	1,014,625		1,014,625
消耗品費	7,990,199		7,990,199
印刷製本費	2,091,031		2,091,031
光熱水料費	1,124,405		1,124,405
賃借料	10,347,997		10,347,997
保険料	5,250		5,250
諸謝金	2,575,153		2,575,153
委託費	4,472,971		4,472,971
雑費	555,207		555,207

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		30,352,550	30,352,550
役員報酬		100,233	100,233
給料手当		19,592,691	19,592,691
福利厚生費		3,142,799	3,142,799
旅費交通費		74,220	74,220
通信運搬費		269,008	269,008
消耗品費		887,411	887,411
修繕費		190,020	190,020
印刷製本費		214,531	214,531
光熱水料費		124,933	124,933
賃借料		4,378,366	4,378,366
保険料		1,300	1,300
諸謝金		737,959	737,959
委託費		354,877	354,877
雑費		284,202	284,202
経常費用計	59,319,187	30,352,550	89,671,737
評価損益等調整前当期経常増減額	1,977,970	222,202	2,200,172
評価損益等計	0		0
当期経常増減額	1,977,970	222,202	2,200,172
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,977,970	222,202	2,200,172
一般正味財産期首残高			39,622,605
一般正味財産期末残高			41,822,777
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	6,804,792		6,804,792
受取民間助成金	6,804,792		6,804,792
受取寄付金	1,600,000		1,600,000
受取寄付金	1,600,000		1,600,000
基本財産評価損益	△ 17,534,290		△ 17,534,290
基本財産評価損益	△ 17,534,290		△ 17,534,290
一般正味財産への振替額	△ 5,134,792		△ 5,134,792
当期指定正味財産増減額	△ 14,264,290		△ 14,264,290
指定正味財産期首残高			1,473,812,187
指定正味財産期末残高			1,459,547,897
III 正味財産期末残高			1,501,370,674

(注) 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券: 決算時の市場価格に基づく時価法

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	1,256,687,909	0	17,649,280	1,239,038,629
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
普通預金	10,264,278	114,990	0	10,379,268
小計	1,466,952,187	114,990	17,649,280	1,449,417,897
<b>特定資産</b>				
運営基盤積立預金	14,850,000	0	800,000	14,050,000
移転等準備積立資産	6,000,000	2,000,000	0	8,000,000
研究助成特定資産	5,430,000	800,000	0	6,230,000
科研費助成積立資産	1,430,000	2,470,000	0	3,900,000
小計	27,710,000	5,270,000	800,000	32,180,000
合計	1,494,662,187	5,384,990	18,449,280	1,481,597,897

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	1,239,038,629	1,239,038,629	0	0
定期預金	200,000,000	200,000,000	0	0
普通預金	10,379,268	10,379,268	0	0
小計	1,449,417,897	1,449,417,897	0	0
<b>特定資産</b>				
運営基盤積立預金	14,050,000	0	14,050,000	0
移転等準備積立資産	8,000,000	0	8,000,000	0
研究助成特定資産	6,230,000	6,230,000	0	0
科研費助成積立資産	3,900,000	3,900,000	0	0
小計	32,180,000	10,130,000	22,050,000	0
合計	1,481,597,897	1,459,547,897	22,050,000	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営補助金	京都府	0	25,822,000	25,822,000	0	
運営補助金	京都市	0	32,237,721	32,237,721	0	
科学研究費補助金基盤研究B	独)学振	0	3,740,000	3,740,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	独)学振	0	2,040,000	2,040,000	0	
科学研究助成基金若手研究	独)学振	0	624,000	624,000	0	
学研究費補助金基盤研究A	大阪大学	0	130,000	130,000	0	
学研究費補助金基盤研究A	広島修道大学	0	13,000	13,000	0	
学研究費補助金基盤研究A	東北大学	0	416,000	416,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	同志社大学	0	390,000	390,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	文教大学	0	130,000	130,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	鹿児島大学	0	78,000	78,000	0	
科学研究助成基金若手研究	独)学振	0	910,000	870,000	40,000	指定正味財産
科学研究助成基金若手研究	独)学振	0	1,300,000	780,000	520,000	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	独)学振	0	910,000	320,000	590,000	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	独)学振	700,000	0	410,000	290,000	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	独)学振	640,000	1,300,000	800,000	1,140,000	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	常葉大学	90,000	650,000	430,000	310,000	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	法政大学	0	1,084,792	374,792	710,000	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	文教大学	0	260,000	230,000	30,000	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	京都女子大学	0	390,000	120,000	270,000	指定正味財産
合計		1,430,000	72,425,513	69,955,513	3,900,000	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業実施による指定解除額	5,134,792
合計	5,134,792





## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表 に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細について

該当なし



# 財産目録

2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等		
(流動資産)	現金預金	手許現金	運転資金として	15,327
		京都銀行府庁前支店普通預金		14,326,354
		三菱UFJ銀行京都支店普通預金		762,144
		京都中央信用金庫本店営業部普通預金		327,839
	未収金			1,690,098
	前払金			99,350
流動資産合計			17,221,112	
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	第6回第一三共(株)社債	運用益を公益目的事業、管理業務で使用している。	1,239,038,629
		第333回利付国債		101,290,000
		第12回大阪府公募公債		204,379
		京都府平成23年度第2回公募公債		45,858,560
		兵庫県第5回30年公募公債		20,052,580
		兵庫県平成23年度第13回公募公債		94,890,800
		第7回神奈川県住宅供給公社		80,728,240
		第57回住友商事(株)無担保社債		97,417,200
		第46回西日本鉄道(株)無担保社債		100,976,300
		第51回利付国債		100,139,700
		第51回利付国債		55,992,000
		第368回大阪府公募公債		55,995,600
		第376回大阪府公募公債		61,925,370
		兵庫県第5回30年公募公債		10,203,300
		大阪市第11回30年公募公債		19,156,600
		パークレイズバンクPLC PRD債		95,304,000
		西日本旅客鉄道第62回無担保社債		100,574,000
		電源開発第60回無担保社債		96,540,000
				101,790,000
	基本財産預金			210,379,268
定期預金	三井住友信託銀行京都支店		200,000,000	
普通預金	京都銀行府庁前支店		1,379,268	
	三菱UFJ銀行京都支店		9,000,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	
特定資産				32,180,000
	運営基盤積立資産		公益目的事業の財産として使用する資産	14,050,000
	三菱UFJ銀行	三菱UFJ銀行京都支店普通預金		4,050,000
	三井住友銀行	三井住友銀行京都支店定期預金		10,000,000
	移転等準備積立資産			8,000,000
	三菱UFJ銀行	三菱UFJ銀行京都支店普通預金		6,000,000
	京都銀行	京都銀行府庁前支店普通預金		2,000,000
	研究助成特定資産			6,230,000
	京都信用金庫	京都信用金庫本店普通預金		6,230,000
	科研費助成積立資産			3,900,000
	京都銀行	京都銀行府庁前支店普通預金		3,900,000
その他固定資産				6,000,000
	敷金	(株)ソナタ	公益保有目的財産	6,000,000
固定資産合計				1,487,597,897
資産合計				1,504,819,009
(流動負債)				
	未払金		給与、業者支払	2,506,483
	前受金		ゆかりゼミ受講料	170,000
	預り金			771,852
	源泉所得税			125,621
	源泉住民税			194,900
	社会保険			350,420
	雇用保険			100,911
流動負債合計				3,448,335
負債合計				3,448,335
正味財産				1,501,370,674

# 〈資料〉

## 2020年度整備図書一覧



## 国際人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
国際人権 = Human rights international No.31(2020)		信山社(発売)	091.05 KO 31
人権判例報 = Human rights jurisprudence journal 創刊第1号(2020.12)	小畑郁, 江島晶子[責任編集]	信山社	091.05 JI 1
アンチレイシスト・ベビー	イブラム・X・ケンディ作; アシュリー・ルカシェフスキー絵; 渡辺由佳里訳	合同出版	091.331 WA
サイバーハラスメント: 現実へと溢れ出すヘイトクライム	ダニエル・キーツ・シトロン著; 大川紀男訳	明石書店	091.331 CI
どうして肌の色が問題になるの? (国際化の時代に生きるためのQ&A 5)	ニケシュ・シュクラ, クレア・フーチャン著; 大嶋野々花訳	創元社	091.331 HE
ヘイト・スピーチと地方自治体: 共犯にならないために	前田朗著	三一書房	091.331 MA
レイシズム (講談社学術文庫 [2570])	ルース・ベネディクト[著]; 阿部大樹訳	講談社	091.331 BE
レイシズムとは何か (ちくま新書 1528)	梁英聖著	筑摩書房	091.331 RYA
「人種」「民族」をどう教えるか: 創られた概念の解体をめざして	中山京子[ほか]編著	明石書店	091.334 NA
移民の世界史	ロビン・コーエン著; 小巻靖子訳	東京書籍	091.34 CO
外国人労働者と法: 入管法政策と労働法政策 (佐賀大学経済学会叢書 22)	早川智津子著	信山社	091.34 HA
世界移民統計アトラス: 国際移住機関: 気象・地球環境・政治経済から人口問題まで	ディーナ・イオネスコ, ダリア・マフナシェヴァ, フランソワ・ジュメヌ著; 佐藤やえ, 小金輝彦訳	原書房	091.34 SA
政治主体としての移民/難民: 人の移動が織り成す社会とシティズンシップ	錦田愛子編	明石書店	091.34 NI
憲法の規範力と市民法 (講座憲法の規範力 第3巻)	ドイツ憲法判例研究会編; 小山剛編集代表	信山社	091.62 DO
言語を仕分けるのは誰か: ポーランドの言語政策とマイノリティ	貞包和寛著	明石書店	091.63 SA
アメリカ合衆国と中国人移民: 歴史のなかの「移民国家」アメリカ	貴堂嘉之著	名古屋大学出版会	091.73 KI
未完の多文化主義: アメリカにおける人種、国家、多様性	南川文里著	東京大学出版会	091.73 MI

## 同和問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
解放社会学研究 33 (2019)	日本解放社会学会編	日本解放社会学会	096.05 KA 33
解放新聞縮刷版 2889-2936	解放新聞社編	解放新聞社編	096.05 KA 52
被差別部落女性の主体性形成に関する研究	熊本理抄著	解放出版社	096.3 KU
全国のあいつぐ差別事件 2020年度版	部落解放・人権政策確立要求中央実行委員会編	解放出版社(発売)	096.35 ZE 2020
部落解放<788-803>	村越末男編	解放出版社	096.05 BU
部落問題研究: 部落問題研究所紀要<231-236>	部落問題研究所編	部落問題研究所	096.05 BU
部落解放研究: 部落解放研究所紀要<212-214>	部落解放研究所[編]	部落解放研究所	096.05 BU
地域と人権 京都版[新聞]<810-833>	京都地域人権運動総連合会	全国地域人権運動総連合会	096.05 CHI
地域と人権[新聞]<1207-1218>	全国地域人権運動総連合会	全国地域人権運動総連合会	096.05 CHI
月刊地域と人権<432-442>	全国地域人権運動総連合[編]	全国地域人権運動総連合	096.05 GE
解放新聞[京都版]: 部落解放同盟京都府連合会機関紙<1180-1203>	部落解放同盟京都府連合会	解放新聞社京都支局	096.05 KA



## 定住外国人

書名	編著者名	出版社	請求記号
日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2020年	外国人権法連絡会編集	外国人権法連絡会	098.05 NI 2020
国家と移民：外国人労働者と日本の未来（集英社新書1025B）	鳥井一平著	集英社	098.3 TO
今、在日朝鮮人の人権は：若手法律家による現場からの実践レポート	朝鮮大学校政治経済学部法律学科創設20周年記念誌刊行委員会編著	三一書房	098.3 TY
ルポ入管：絶望の外国人収容施設（ちくま新書 1521）	平野雄吾著	筑摩書房	098.31 HI
芝園団地に住んでいます：住民の半分が外国人になったとき何が起きるか	大島隆著	明石書店	098.311 O
あいちの働く外国人白書 2018	あいちの働く外国人白書2018編集委員会(編)	DiVE.tv	098.312 A 2018
ストレンジャーの人類学：移動の中に生きる人々のライフストーリー	リーベレス ファビオ著	明石書店	098.312 FA
移民政策研究 = Migration policy review 2020 vol.12	移民政策学会編	大学図書(発売)	098.312 I 12
ハワイ日系人の強制収容史：太平洋戦争と抑留所の変遷 = The history of Japanese internment in Hawai'i: changes in the camps and camp life during the Pacific War	秋山かおり著	彩流社	098.313 A
ハワイ日系人の教育観とアイデンティティ：オールヒストリーから迎える「モデル・マイノリティ」への道	横山香奈著	明石書店	098.313 YO
告白：岐阜・黒川満蒙開拓団73年の記録	川恵実, NHK ETV特集取材班著	かもがわ出版	098.313 KA
日系人の経験と国際移動：在外日本人・移民の近現代史	米山裕, 河原典史編	人文書院	098.313 YO
変容する移民コミュニティ：時間・空間・階層（移民・ディアスポラ研究 = Migrants and diasporas studies 9）	小林真生編著；曹慶鎬 [ほか] 著	明石書店	098.32 KO
外国にルーツを持つ女性たち：彼女たちの「こころの声」を聴こう！	嶋田和子著	ココ出版	098.326 SI
EPAインドネシア人看護師・介護福祉士の日本体験：帰国者と滞在継続者の10年の追跡調査から	浅井亜紀子, 箕浦康子著	明石書店	098.33 ASA
ルポ技能実習生（ちくま新書 1496）	澤田晃宏著	筑摩書房	098.33 SA
外国人労働者の循環労働と文化の仲介：「ブリッジ人材」と多文化共生	村田晶子著	明石書店	098.33 MU
多文化な職場の異文化間コミュニケーション：外国人社員と日本人同僚の葛藤・労働価値観・就労意識	加賀美常美代編著	明石書店	098.33 KA
無意識のバイアス：人はなぜ人種差別をするのか	ジェニファー・エバーハート著；山岡希美訳	明石書店	098.331 EB
いっしょに考える外国人支援：関わり・つながり・協働する	南野奈津子編著	明石書店	098.34 MI
ソーシャルワーク実践のためのカルチュラルコンピテンス：宗教・信仰の違いを乗り越える	シーラ・ファーンズ, フィリップ・ギリガン著；井上牧子, 山中裕剛, 星野晴彦訳	明石書店	098.34 FU
医療通訳学習ハンドブック：医療現場で役立つ知識!8ヶ国語対応	G.アビー・ニコラス・ブリュー [ほか] 著	明石書店	098.34 A
外国人市民がもたらす異文化間リテラシー：NPOと学校、子どもたちの育ちゆく現場から	落合知子著	大学図書(発売)	098.36 O
ふるさとって呼んでもいいですか：6歳で「移民」になった私の物語	ナディ著	大月書店	098.38 NA

## 定住外国人

書名	編著者名	出版社	請求記号
オモニがうたう竹田の子守唄：在日朝鮮人女性の学びと ポスト植民地問題	山根実紀著；山根実紀論文集 編集委員会編	インパクト出版会	098.64 YA
リンガフランカとしての日本語：多言語・多文化共生のた めに日本語教育を再考する	青山玲二郎, 明石智子, 李楚成 編著	明石書店	098.642 A
移民政策の形成と言語教育：日本と台湾の事例から考え る	許之威著	明石書店	098.642 SYU
外国人研修生の日本語学習動機と研修環境：文化接触 を生かした日本語習得支援に向けて	守谷智美著	明石書店	098.642 MO
京都市の在日外国人児童生徒教育と多文化共生：在日 コリアンの子どもたちをめぐる教育実践	磯田三津子著	明石書店	098.651 I
深化する多文化共生教育：ホリスティックな学びを創る	孫美幸著	明石書店	098.651 SO
魂の痕(きずあと)	梁石日著	河出書房新社	098.79 YA
人権と生活 = The human rights and life<50-51>	在日本朝鮮人人権協会		098.05 JI
韓日民族問題研究 = The journal of Korean-Japanese national studies<38-39>	韓日民族問題學會 [編]	도서출판 선인	098.05 KA
韓日関係史研究<67-70>	韓日関係史研究會	玄音社	098.05 KA
在日朝鮮人史研究 <50>	在日朝鮮人運動史研究会編	在日朝鮮人運動史研究会	098.05 ZA
朝鮮史研究会論文集<58>	朝鮮史研究会編集	朝鮮史研研究会	098.05 CHO
M-ネット：移住労働者と連帯する全国ネットワーク情報誌 <209-214>	移住労働者と連帯する全国ネッ トワーク	移住労働者と連帯する全国ネッ トワーク	098.05 M
統一日報<7408-7449>		統一日報社	098.05 TO
国際人流：あなたと外国人を結ぶ新しい情報誌 The immigration newsmagazine<395-406>	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO

## 女性と人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
非国民な女たち：戦時下のパーマとモンペ（中公選書112）	飯田未希著	中央公論新社	093.21 I
ムスリム女性に救援は必要か	ライラ・アブー・エルゴド著；鳥山純子、嶺崎寛子訳	書肆心水	093.26 LU
「家父長制」は無敵じゃない：日常からさぐるフェミニストの国際政治	シンシア・エンロー著	岩波書店	093.3 EN
人工授精におけるドナーの匿名性廃止と家族：オーストラリア・ビクトリア州の事例を中心に	南貴子著	風間書房	093.3 MI
男女共同参画白書 平成30年版	総理府編	大蔵省印刷局	093.3 DA 30
なぜいま家族のストーリーが求められるのか：「公私混同」の時代	橋本嘉代著	書肆侃侃房	093.31 HA
近代国家と家族モデル	西川祐子著	吉川弘文館	093.31 NI
失われた賃金を求めて	イ・ミンギョン著；小山内園子、すみみ訳	タバックス	093.33 I
性暴力被害の実態と刑事裁判	日本弁護士連合会両性の平等に関する委員会編；角田由紀子編集代表	信山社	093.361 NI
フェミニズムの政治学：ケアの倫理をグローバル社会へ	岡野八代〔著〕	みすず書房	093.511 OKA
特集/We・LOVE田嶋陽子!（エトセラVOL.2(2019FALL/WINTER)）	山内マリコ、柚木麻子責任編集	エトセラブックス	093.511 E 2
特集/コンビニからエロ本がなくなる日（エトセラVOL.1(2019SPRING/SUMMER)）	田房永子責任編集	エトセラブックス	093.511 E 1
特集私の私による私のための身体（エトセラVOL.3(2020SPRING/SUMMER)）	長田杏奈責任編集	エトセラブックス	093.511 E 3
特集女性運動とバックラッシュ（エトセラVOL.4(2020FALL/WINTER)）	石川優実責任編集	エトセラブックス	093.511 E 4
日本のフェミニズム：since1886 性の戦い編	北原みのり責任編集	河出書房新社	093.511 KI
ただ波に乗る = Just Surf：サーフィンのエスノグラフィー	水野英莉著	晃洋書房	093.512 MI
Katie's canon：womanism and the soul of the Black community	Katie Geneva Cannon	Continuum	093.524 CA
f visions：世界が見えるフェミニスト情報誌<1-2>		アジア女性資料センター（発売：夜光）	093.05 F
婦人通信<732>	日本婦人団体連合会〔編〕	日本婦人団体連合会	093.05 FU
女性展望 = Women's perspective<704>		市川房枝記念会出版部	093.05 JO
ふえみん：婦人民主新聞 = Fernin：women's democratic journal<3249-3281>			

## 人権教育

書名	編著者名	出版社	請求記号
多文化共生保育の挑戦：外国籍保育士の役割と実践	佐々木由美子著	明石書店	097.3 SA
右翼ポピュリズムに抗する市民性教育：ドイツの政治教育に学ぶ	名嶋義直, 神田靖子編	明石書店	097.532 NA

## 企業と人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
「就社」社会の誕生：ホワイトカラーからブルーカラーへ	菅山真次著	名古屋大学出版会	094.42 SU
Q&A労働事件と労働保険・社会保険・税金；弁護士・社 労士・税理士が書いた：加入、離職、解雇、未払賃金、労災、 非正規雇用、高齢者、障がい者、外国人に関する231問と和 解条項例	中島光孝監修；椎名みゆき監修 ；大橋さゆり[ほか]著	日本加除出版	094.43 NA
雇用関係と社会的不平等：産業的シティズンシップ形成・ 展開としての構造変動	今井順著	有斐閣	094.43 IM

## 人権問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
人権という幻：対話と尊厳の憲法学 = A vision named human rights	遠藤比呂著	勁草書房	090.04 E
日常生活に埋め込まれたマイクロアグレッション：人種、ジェンダー、性的指向：マイノリティに向けられる無意識の差別	デラルド・ウイン・スー著；マイクロアグレッション研究会訳	明石書店	090.04 SU
シリーズ特集第2回ポスト・フェミニズムなのか：創作 李琴峰（早稲田文学 [第10次], 2019年冬号 1032）		早稲田文学会, 筑摩書房(発売)	094.511 WA
グローバル化時代における生殖技術と家族形成	日比野由利編著	日本評論社	094.63 HI
犯罪被害者支援の基礎（講座被害者支援 1）	大谷實, 山上皓編集代表；瀬川晃編	東京法令出版	094.711 KO
犯罪被害者対策の現状（講座被害者支援 2）	大谷實, 山上皓編集代表；椎橋隆幸編	東京法令出版	094.711 KO
犯罪被害者支援と弁護士（講座被害者支援 3）	大谷實, 山上皓編集代表	東京法令出版	094.711 KO
被害者学と被害者心理（講座被害者支援 4）	大谷實, 山上皓編集代表；諸澤英道, 小西聖子編	東京法令出版	094.711 KO
犯罪被害者に対する民間支援（講座被害者支援 5）	大谷實, 山上皓編集代表	東京法令出版	094.711 KO
表現の自由を守る価値はあるか	松井茂記著	有斐閣	094.73 MA
ICT・AI時代の個人情報保護	別所直哉編著；穴戸常寿 [ほか] 著	きんざい (発売)	094.733 BE
個人情報保護法制大全	西村あさひ法律事務所編；太田洋, 石川智也, 河合優子編著	商事法務	094.733 NI
情報自己決定権と制約法理（学術選書 193, 憲法 ケンポウ）	實原隆志著	信山社	094.733 JI
先端技術と規制の公法学	寺田麻佑著	勁草書房	094.733 TE
ゆがむメディアゆがむ社会：ポピュリズムの時代をふまえて	北口末広著	解放出版社	094.734 KI
LGBTとハラスメント（集英社新書 1027B）	神谷悠一, 松岡宗嗣著	集英社	095.1 KA
Unlocking orthodoxies for inclusive theologies : queer alternatives	edited by Robert E. Shore-Goss and Joseph N. Goh	Routledge	095.1 SH
LGBTヒストリーブック：絶対に諦めなかった人々の100年の闘い	ジェローム・ポーレン著；北丸雄二訳	サウザンブックス社	095.11 PO
Love between women : early Christian responses to female homoeroticism : pbk (The Chicago series on sexuality, history, and society )	Bernadette J. Brooten	University of Chicago Press	095.11 BR
ポリアモリー複数の愛を生きる（平凡社新書 777）	深海菊絵著	平凡社	095.11 SI
見えない性的指向アセクシュアルのすべて：誰にも性的魅力を感じない私たちについて	ジュリー・ソンドラ・デッカー著；上田勢子訳	明石書店	095.11 DE
国際セクシュアリティ教育ガイダンス：科学的根拠に基づいたアプローチ	ユネスコ編；浅井春夫 [ほか] 訳	明石書店	095.11 U
同性婚論争：「家族」をめぐるアメリカの文化戦争	小泉明子著	慶應義塾大学出版会	095.11 KO
虹色エンジェメーカー：LGBTQ視点で職場と社会を変える（小学館新書 [384]）	村木真紀著	小学館	095.11 MU
障害者差別を問いなおす（ちくま新書 1489）	荒井裕樹著	筑摩書房	095.212 A
歴史のなかの障害者（サピエンティア 34）	山下麻衣編著	法政大学出版局	095.222 YA
特集：子どもの権利の総合的保障と学際研究（子どもの権利研究 創刊号）	子どもの権利条約総合研究所編集	子どもの権利条約総合研究所	095.4 KO
特集：自治体子ども施策と子どもの権利（子どもの権利研究 第2号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO

## 人権問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
特集・現代子ども法制と子どもの権利の展望（子どもの権利研究 第3号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・子どもに優しいまちづくり：地方分権時代の子ども施策（子どもの権利研究 第4号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・子どもの意見表明・参加の権利（子どもの権利研究 第5号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・これからの子ども施策：なにを、どのように創るか（子どもの権利研究 第6号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・現代に活かす“教育と福祉の権利”（子どもの権利研究 第7号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・子どもの居場所づくり：いまとこれから（子どもの権利研究 第8号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・子育て・安心と子ども支援（子どもの権利研究 第9号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
10号記念特集・子どもの遊びの権利（子どもの権利研究 第10号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集いじめ・非行と子どもの権利（子どもの権利研究 第11号）	子どもの権利条約総合研究所編集	子どもの権利条約総合研究所	095.4 KO
子ども条例ハンドブック（子どもの権利研究 第12号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・岐路に立つ子ども政策：厳罰主義か、支援主義の道か（子どもの権利研究 第13号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
子ども計画ハンドブック（子どもの権利研究 第14号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・子どもの権利条約の20年：なにが変わったのか/子どもの権利条約総合研究所編集（子どもの権利研究 第15号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
子どもの権利学習ハンドブック（子どもの権利研究 第16号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・子どもの権利基本法：アジア子どもの権利フォーラム（子どもの権利研究 第17号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
子どもの権利条約ガイドブック（子どもの権利研究 第18号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・子どもの自己肯定感＝緊急特集・東日本大震災と子ども支援（子どもの権利研究 第19号）	子どもの権利条約総合研究所編集	子どもの権利条約総合研究所	095.4 KO
子どもの安全・安心ガイドブック（子どもの権利研究 第20号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・現代の学校・地域と子どもの権利（子どもの権利研究 第21号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
子どもの居場所ハンドブック（子どもの権利研究 第22号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
特集・いじめ防止・震災復興への子どもの権利提言（子どもの権利研究 第23号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
子どもの権利広報ガイドブック（子どもの権利研究 第24号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
批准20年・採択25年記念特集子どもの現場と権利理論との対話（子どもの権利研究 第25号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社	095.4 KO
子どもの相談・救済ガイドブック（子どもの権利研究 第26号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社	095.4 KO
子どもの権利が拓く：18歳選挙権・多様な学び・格差貧困問題（子どもの権利研究 第27号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO
子どもの権利が拓く：教育・福祉の連携と学校支援・子ども法の今日的動向（子どもの権利研究 第28号）	子どもの権利条約総合研究所編集	日本評論社(発売)	095.4 KO

## 人権問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
子どもの権利が拓く：子どもの現場と子どもの権利条約第4回・5回日本政府報告（子どもの権利研究 第29号）	子どもの権利条約総合研究所編	日本評論社（発売）	095.4 KO
子どもの権利の新たな地平：多様な背景をもつ子どもの権利：子どもの権利条約第4回・第5回統合日本審査と総括所見（子どもの権利研究 第30号）	子どもの権利条約総合研究所編	日本評論社（発売）	095.4 KO
子どもの権利の新たな地平：子どもの権利条約・国連採択30年日本批准25年条約の総合的・効果的な実施に向けて子どもの権利条約の広報・普及（子どもの権利研究 第31号）	子どもの権利条約総合研究所編	日本評論社（発売）	095.4 KO
解説子ども条例	荒牧重人, 喜多明人, 半田勝久編	三省堂	095.411 ARA
子どもの権利アジアと日本	荒牧重人, 喜多明人, 森田明美編	三省堂	095.411 ARA
子どもにやさしいまちづくり：自治体子ども施策の現在とこれから 第2集	喜多明人 [ほか] 編著	日本評論社	095.43 KI
子ども支援の相談・救済：子どもが安心して相談できる仕組みと活動	荒牧重人 [ほか] 編	日本評論社	095.43 AR
国際養子たちの彷徨うアイデンティティ：レヴィ=ストロース『野生の思考』を読み直す（いま読む!名著）	出口顕著	現代書館	095.431 DE
養子縁組の社会学：「日本人」にとって「血縁」とはなにか	野辺陽子著	新曜社	095.431 NO
ヒューマンライツ：Human rights<384-396>	部落解放・人権研究所；解放出版社（発売）		090.5 HYU



## その他

書名	編著者名	出版社	請求記号
しっかり知りたいビッグデータとAI (情報研シリーズ 22)	宇野毅明, 池田亜希子著	丸善出版	007.13 U
人工知能と人間・社会	稲葉振一郎 [ほか] 編	勁草書房	007.13 I
AIと社会と法: パラダイムシフトは起きるか?	穴戸常寿 [ほか] 編著	有斐閣	007.3 SI
情報法入門: デジタル・ネットワークの法律	小向太郎著	NTT出版	007.3 KO
ビッグデータ分析のシステムと開発がこれ1冊でしっかりわかる教科書 (図解即戦力: 豊富な図解と丁寧な解説で、知識0でもわかりやすい!)	渡部徹太郎著	技術評論社	007.609 WA
世界年鑑 2020	共同通信社編	共同通信社	059 SE 2020
The indecent theologies of Marcella Althaus-Reid: voices from Asia and Latin America	edited by Lisa Isherwood and Hugo Córdova Quero	Routledge	191 IS
Toward a womanist ethic of incarnation: Black bodies, the Black church, and the Council of Chalcedon (Black religion/womanist thought/social justice)	Eboni Marshall Turman	Palgrave Macmillan	191.2 TU
Re-reading the gospel of Mark amidst loss and trauma	Maia Kotrosits and Hal Taussig	Palgrave Macmillan	193.09 MA
The queer Bible commentary : pbk	edited by Deryn Guest ... [et al.]	SCM press	193.09 GU
「1968」を編みなおす (社会運動史研究 2)	大野光明, 小杉亮子, 松井隆志編; 山本崇記 [ほか執筆]	新曜社	309.021 O
自由論: 現在性の系譜学: 完全版 (河出文庫 [さ35-2])	酒井隆史著	河出書房新社	311 SA
正義と差異の政治 (サビエンティア 60)	アイリス・マリオン・ヤング著; 河村真実, 山田祥子訳	法政大学出版局	311.1 YO
ケアするのは誰か?: 新しい民主主義のかたちへ	ジョアン・C・トロント著; 岡野八代訳・著	現代書館 (発売)	311.7 TR
人種主義の歴史 : 新装版	ジョージ・M・フレドリクソン [著]; 李孝徳訳	みすず書房	316.8 FR
国家と自由の法理論: 熟議の民主政の見地から	毛利透著	岩波書店	320.4 MO
ポケット六法 令和3年版	佐伯仁志, 大村敦志編集代表	有斐閣	320.91 KA 3
AIで変わる法と社会: 近未来を深く考えるために	宇佐美誠編	岩波書店	321.1 USA
国家とは何か、或いは人間について: 怒りと記憶の憲法学	遠藤比呂著	勁草書房	323.01 EN
戦後憲法学の70年を語る: 高橋和之・高見勝利憲法学との対話	高橋和之, 高見勝利 [述]; 穴戸常寿 [ほか] 編著	日本評論社	323.01 TA
憲法の原理と解釈 (学術選書 190)	棟居快行著	信山社	323.04 MU
憲法訴訟の実践と理論 (判例時報 臨時増刊 2408号 (令和元年7月25日))		判例時報社	323.1 HA
憲法学の現在地: 判例・学説から探究する現代的論点	山本龍彦, 横大道聡編著	日本評論社	323.14 YA
憲法判例のコンテクスト	中林暁生, 山本龍彦著	日本評論社	323.14 NA
憲法論点教室	曾我部真裕 [ほか] 編	日本評論社	323.14 SO
国民の権利及び義務 1(有斐閣コンメンタール 2)	長谷部恭男編; 川岸令和 [ほか] 著	有斐閣	323.14 CHU 2
国民の権利及び義務: 国会 (有斐閣コンメンタール 3)	長谷部恭男編; 川岸令和 [ほか] 著	有斐閣	323.14 CHU 3
総論・統治 (憲法 2)	渡辺康行 [ほか] 著	日本評論社	323.14 WA
日本国憲法論 (法学叢書 7)	佐藤幸治著	成文堂	323.14 SA
立憲主義と日本国憲法 = Constitutionalism and the constitution of Japan	高橋和之著	有斐閣	323.14 TA
司法権・憲法訴訟論 上	君塚正臣著	法律文化社	323.146 SHI 1

その他

書名	編著者名	出版社	請求記号
司法権・憲法訴訟論 下	君塚正臣著	法律文化社	323.146 SHI 2
司法審査の理論と現実 (立命館大学法学叢書 第21号)	市川正人著	日本評論社	323.146 I
現代ドイツ基本権	ボード・ピエロート [ほか] 著; 永田秀樹, 倉田原志, 丸山敦裕訳	法律文化社	323.34 PI
行政判例と法理論 (学術選書 172. 行政法IIギョウセイホウ)	神橋一彦著	信山社	323.9 KA
行政法総論 上	藤田宙靖著	青林書院	323.9 HU 1
行政法総論 下	藤田宙靖著	青林書院	323.9 HU 2
行政訴訟の解釈理論 (行政法研究双書 39)	村上裕章著	弘文堂	323.96 MU
憲法判例と裁判官の視線: その先に見ていた世界	千葉勝美著	有斐閣	327.01 TI
体系憲法訴訟	高橋和之著	岩波書店	327.01 TA
憲法裁判権の動態 (憲法研究叢書)	穴戸常寿著	弘文堂	327.934 SI
ステレオタイプの科学: 「社会の刷り込み」は成果にどう影響し、わたしたちは何ができるのか	クロード・スティール著; 藤原朝子訳	英治出版	361.4 ST
ブルシット・ジョブ: クソどうでもいい仕事の理論	デヴィッド・グレーバー [著]; 酒井隆史, 芳賀達彦, 森田和樹訳	岩波書店	366 GR
Sisters in the wilderness: the challenge of womanist God-talk pbk.	Delores S. Williams	Orbis Books	367.2 DE
天皇制慈恵主義の成立	遠藤興一著	学文社	369.021 E
Absentismo y abandono escolar: la persistencia de una problemática escolar y social	Maribel García Gracia	Sintesis	372.36 GA
遊民の系譜: ユーラシアの漂泊者たち	杉山二郎著	青土社	384.38 SU
ビッグデータが医療を変える	北風政史著	中外医学社	490.19 KI
EUとドイツの情報通信法制: 技術発展に即応した規制と制度の展開 (KDDI総研叢書 5)	寺田麻佑著	勁草書房	694.1 TE
生きられる「アート」: パフォーマンス・アート(S/N)とアイデンティティ	竹田恵子著	ナカニシヤ出版	702.16 TA
移民大國アメリカの言語サービス: 多言語と「やさしい英語」をめぐる運動と政策	角知行著	明石書店	802.53 SU
「やさしい日本語」表現事典	庵功雄編著; 志賀玲子 [ほか] 著	丸善出版	810.7 IO
思想<1151-1152>	岩波書店 [編]	岩波書店	105 SHI
法学セミナー<784-794>		日本評論社	321.05 HO
法学教室<479>		有斐閣	321.05 HO
ジュリスト = Jurist<1543-1555>	有斐閣 [編]	有斐閣	321.05 JU
戸籍時報<703-808>		日本加除出版	324.05 KO

## 2020 年度寄贈図書一覧

## THE HISTORY OF THE

## 寄贈図書一覧

寄贈者名(敬称略)	書名	編著者名	発行者
科学研究費	Rethinking human rights and global constitutionalism : from inclusion to belonging : pbk	Ekaterina Yahyaoui Krivenko	Cambridge University Press
科学研究費	The politics of hate speech laws : hbk	Alexander Brown and Adriana Sinclair	Routledge
科学研究費	Law and asylum : space, subject, resistance : hbk(Law and migration )	Simon Behrman	Routledge
科学研究費	Protecting migrant children : in search of best practice : cased	edited by Mary Crock, Lenni B. Benson	E. Elgar
科学研究費	近世被差別部落関係法令集：天領を中心として	小林茂編	明石書店
科学研究費	炎の旅人：松浦武四郎の生涯	本間寛治著	七賢出版
科学研究費	都市と村落の社会学的研究	鈴木二郎編	世界書院
恵羅 さとみ	建設労働と移民：日米における産業再編成と技能	恵羅さとみ著	名古屋大学出版会
呉 永鎬	コロナ COVID-19 子どもクライシス：希望の学校 学びのゆくえ (子ども白書;2020 )	日本子どもを守る会編	かもがわ出版
呉 永鎬	生活綴方で編む「戦後史」：「冷戦」と「越境」の1950年代	駒込武編	岩波書店
白石 正明	ブラジルの日系人：新天地に生きる血と汗の記録 (潮新書 13)	角田房子著	潮出版社
白石 正明	大江卓：叛骨の人 (人物文庫 )	三好徹著	学陽書房
白石 正明	原田積善会90年のあゆみ：1920～2010 : Harada Sekizenkai Foundation	原田積善会 [編]	原田積善会
ツラッティ千本	ツラッティ千本開館25年のあゆみ：人権資料展示施設の過去・現在・未来：開館25周年記念誌		京都市文化市民局共生社会推進室：くらしネット21
仲尾 宏	간사이에 남겨진 조선통신사 발자취：関西に残された朝鮮通信使の足跡	교토 국제 중·고등학교(京都国際中・高等学校)	교토 국제 중·고등학교(京都国際中・高等学校)
饒波	私の身に起きたこと：とあるウイグル人女性の証言	清水ともみ著	季節社
饒波	命がけの証言	清水ともみ著	ワック
藤原 孝章	シミュレーション教材「ひょうたん島問題」：多文化共生社会ニッポンの学習課題	藤原孝章著	明石書店
前川 直哉	東北地方の性的マイノリティ団体活動調査報告書	杉浦郁子, 前川直哉編	
松下 佳弘	朝鮮人学校の子どもたち：戦後在日朝鮮人教育行政の展開	松下佳弘著	六花出版
山下 泰子	ネパール山村に100人の「おなご先生」養成の記録：特定非営利活動法人日本ネパール女性教育協会記念誌	日本ネパール女性教育協会編集委員会 [編]	日本ネパール女性教育協会
山本 崇記	住民運動と行政権力のエスノグラフィ：差別と住民主体をめぐる〈京都論〉 (静岡大学人文社会科学部叢書 70)	山本崇記著	晃洋書房
山本 崇記	朝鮮学校支援の現在と未来：支援の「かたち」を再考する	山本崇記 [編]	[静岡大学山本崇記研究室]
龍谷大学宗教部	龍谷大学におけるセクシュアルマイノリティの現状とニーズに関するアンケート報告書	龍谷大学人権問題研究委員会編	龍谷大学人権問題研究委員会
龍谷大学宗教部	先輩たちのライフストーリーズ (大学生のためのLGBTQサバイバルブック Vol.1)	竹内あすか [ほか]執筆；龍谷大学宗教部編	龍谷大学宗教部
龍谷大学宗教部	それぞれの結婚のカたち (大学生のためのLGBTQサバイバルブック Vol.2)	吉本圭佑編集・翻訳	2018年度龍谷大学人権問題研究プロジェクト
龍谷大学宗教部	みんなのキモチ (大学生のためのLGBTQサバイバルブック Vol.3)	中川未悠 [ほか]執筆；龍谷大学宗教部編	龍谷大学
龍谷大学宗教部	白色白光：人権学習誌<17-22>	龍谷大学人権学習誌編纂委員会	龍谷大学
盧 桂順	朝鮮女性史：歴史の同伴者である女性たち	盧桂順著	リフレ出版(発売)

## 寄贈図書一覧

寄贈者名(敬称略)	書名	編著者名	発行者
発行者	課題解決のための専門図書館ガイドブック	専門図書館協議会私立図書館小委員会編	読書工房
発行者	「私」から始める支援の実践：公共福祉の隙間を埋める(花園大学人権論集 27)	花園大学人権教育研究センター編	批評社
発行者	人権問題文芸作品「のじぎく文芸賞」 令和2年度	兵庫県人権啓発協会	兵庫県：兵庫県人権啓発協会
発行者	人権口コミ講座 22	京都人権啓発推進会議[編]	京都人権啓発推進会議(事務局:京都府人権啓発推進室)
発行者	人権文化をすすめるために	兵庫県健康福祉部社会福祉局人権推進課	公益財団法人兵庫県人権啓発協会
発行者	京都市人権文化推進計画：ひとつながりみんなで作るやさしさあふれる人権文化の息づくまち・京都	京都市[編]	京都市文化市民局共生社会推進室人権文化推進担当
発行者	女性差別撤廃条約総括所見をめぐる総合的研究：日本の国内実施体制と阻害要因を中心に	公益財団法人世界人権問題研究センタープロジェクトチーム4(女性差別撤廃条約総括所見をめぐる総合的研究)	公益財団法人 世界人権問題研究センタープロジェクトチーム4(女性差別撤廃条約総括所見をめぐる総合的研究)
発行者	男女共同参画に関するアンケート報告書 [本編]		京都市文化市民局共生社会推進室
発行者	男女共同参画に関するアンケート報告書 概要版		京都市文化市民局共生社会推進室
発行者	企業と人権の現代的問題	世界人権問題研究センター[編]	世界人権問題研究センター
発行者	さまざまなカタチ：性の多様性(性的マイノリティの人権)を学ぶ	大阪府人権協会	大阪府府民文化部人権局
発行者	ダイバーシティ：LGBTの視点から考える これからの職場づくり	京都市文化市民局 共生社会推進室	京都市文化市民局 共生社会推進室
発行者	ハンセン病家族訴訟が問いかけるもの (好善社ブックレット 21)	徳田靖之著	好善社
発行者	療養所の現場と向き合って：ソーシャルワーカーの願い(好善社ブックレット 20)	坂手悦子著	好善社
発行者	子どもオンブズ・レポート 2019	川西市子どもの人権オンブズパーソン	川西市子どもの人権オンブズパーソン事務局
発行者	差別の歴史を考える連続講座講演録 2019年度	京都部落問題研究資料センター編集	京都部落問題研究資料センター
発行者	暴露と曲解 部落ってどこ？ (部落差別解消マニュアル1)	奥田 均, 高橋紀男, 土田光子 [著]	部落解放・人権研究所
発行者	滋賀の同和事業史	滋賀県人権センター編	滋賀県人権センター
発行者	多文化共生のためのシティズンシップ教育実践ハンドブック	多文化共生のための市民性教育研究会[編著]	明石書店
発行者	人権すごろくトーク 楽しみながら語り合おう人権について：人権啓発教材集	滋賀県人権センター	滋賀県人権センター
発行者	ひとのみち：人権学習の記録 25	佛教大学人権教育センター編	佛教大学
発行者	在日コリアン人権白書 2019年度版		大阪国際理解教育研究センター
発行者	朝鮮通信使に関する記録：17世紀～19世紀の日韓間の平和構築と文化交流の歴史：ユネスコ「世界の記憶」：日本所在記録		朝鮮通信使縁地連絡協議会朝鮮通信使ユネスコ連絡部会
発行者	100年のあかし	李成市, 李美愛編	在日韓人歴史資料館
発行者	崇仁マップ 2020	前 瑞紀[制作]	崇仁発信実行委員会
発行者	宇治茶の引札 (収蔵資料調査報告書 22)	宇治市歴史資料館編	宇治市歴史資料館
発行者	古絵図の世界	宇治市歴史資料館編	宇治市歴史資料館

## 寄贈図書一覧

寄贈者名(敬称略)	書名	編著者名	発行者
発行者	関西学院大学人権研究<24>	関西学院大学人権教育研究室	関西学院大学人権教育研究室
発行者	架橋<43-44>	鳥取市人権情報センター	鳥取市人権情報センター
発行者	関西大学人権問題研究室紀要<79-81>	関西大学人権問題研究室	関西大学人権問題研究室
発行者	男女共同参画通信<49-51>	京都市男女共同参画推進協会 企画・編集	京都市文化市民局共生社会推進室
発行者	女性学研究：大阪府立大学女性学研究センター論集<27-26>		大阪府立大学女性学研究センター
発行者	社会福祉研究所報<48>	熊本短期大学付属社会福祉研究所	熊本短期大学付属社会福祉研究所
発行者	多磨<1179-1191>	自治会多磨編集委員会 編	全生互恵会
発行者	障害史研究<1>	障害史研究会	九州大学大学院比較社会文化研究院
発行者	同和教育論究<41>	同和教育振興会	同和教育振興会
発行者	平取町立二風谷アイヌ文化博物館年報 = Bulletin of the Biratori Municipal Nibutani Ainu Culture Museum<2018>	平取町立二風谷アイヌ文化博物館 [編]	平取町立二風谷アイヌ文化博物館
発行者	北海道博物館研究紀要<6>	北海道博物館	北海道博物館
発行者	Lucifer = ルシファー<23>	水平社歴史館 [編]	水平社歴史館
発行者	月刊スティグマ<285-296>	スティグマ編集部	千葉県部落問題啓発センター
発行者	リベラシオン：人権研究ふくおか<178-180>	福岡県人権研究所 [編]	福岡県人権研究所
発行者	明日を拓く<123-127>	「明日を拓く」編集委員会 編	東日本部落解放研究所；解放書店（発売）
発行者	ひょうご部落解放<175-179>	兵庫部落解放研究所	兵庫部落解放研究所
発行者	むこうにみえるは：ウェーブ21通信<17-19>	NPO人権ネットワーク・ウェーブ21	NPO人権ネットワーク・ウェーブ21
発行者	芸備近現代史研究 <5>	芸備近現代史研究会 編	芸備近現代史研究会
発行者	研究紀要 = Bulletin of the researches<21>	兵庫県、兵庫県人権啓発協会 [編]	兵庫県：兵庫県人権啓発協会
発行者	佐賀部落解放研究所紀要：部落史研究<37>	佐賀部落解放研究所	佐賀部落解放研究所
発行者	信州農村開発史研究所報<151-155>		信州農村開発史研究所
発行者	身同：同和研究紀要<39>	[真宗大谷派]同和推進本部 [編集]	真宗大谷派宗務所
発行者	人権21：調査と研究<265-268>	岡山部落問題研究所 [編]	岡山部落問題研究所
発行者	水と村の歴史：信州農村開発史研究所紀要<32>	信州農村開発史研究所	信州農村開発史研究所
発行者	水平社博物館研究紀要<22>	水平社博物館	
発行者	崇仁：ひと・まち・れきし：みんなが元気になる地域発信マガジン<10-11>	崇仁発信実行委員会	崇仁発信実行委員会
発行者	奈良県立同和問題関係史料センター研究紀要<25>	奈良県立同和問題関係史料センター	奈良県立同和問題関係史料センター
発行者	奈良人権・部落解放研究所紀要<2019>	奈良人権・部落解放研究所 [編集]	奈良人権・部落解放研究所
発行者	部落解放ひろしま<101-103>	部落解放ひろしま編集委員会 [編]	部落解放同盟広島県連合会出版局
発行者	部落解放研究：広島部落解放研究所紀要<27>	広島県部落解放研究所	広島部落解放研究所
発行者	部落解放研究くまもと <80-81>	熊本県部落解放研究会 [編]	熊本県部落解放研究会

# 寄贈図書一覧

寄贈者名(敬称略)	書名	編著者名	発行者
発行者	和歌山研究所通信<64-71>	和歌山県部落解放人権研究所	和歌山県部落解放人権研究所
発行者	北海道博物館アイヌ民族文化研究センター研究紀要<5-6>	北海道博物館 [編] = Bulletin of Ainu Culture Research Center, Hokkaido Museum / Hokkaido Museum	北海道博物館
発行者	花園大学人権教育研究センター報<37-39>	花園大学人権教育研究センター [編]	花園大学人権教育研究センター
発行者	人権教育研究<28>	花園大学人権教育研究室 [編]	花園大学人権教育研究室
発行者	コリアNGOセンターnews letter<53>	コリアNGOセンター	
発行者	季刊sai = 季刊サイ<83-84>	在日韓国・朝鮮人問題学習センター	
発行者	京都学・歴史館紀要<4>	京都府立京都学・歴史館	京都府立京都学・歴史館
発行者	地名探究<15>	京都地名研究会	京都地名研究会
発行者	広島平和研究 = Hiroshima peace research journal<8>	広島市立大学広島平和研究所 [編]	広島市立大学広島平和研究所
発行者	法と実務<16>	日弁連法務研究財団	商事法務研究会
発行者	Kansai University review of law and politics<42>	Faculty of Law, Kansai University	
発行者	自由と正義 : Liberty & justice<856-865>		日本弁護士連合会
発行者	京都保険医新聞<3070-3093>	京都府保険医協会	京都府保険医協会
	部落解放第28回全国青年集会 : 報告書	部落解放同盟中央本部・中央青対部編集	部落解放同盟中央本部・中央青対部
	部落青年の生活と闘い (部落解放全国青年集会・報告書 第20回)	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央本部
	憲法と部落問題	北原泰作編	解放新聞社
	差別とたたかう奨学生に	部落解放同盟中央本部教育対策部編	解放出版社
	水道行政の差別体質を糾す水道産業 : 新聞差別事件糾弾要綱		解放出版社
	『地名総鑑』の地底 : 差別図書購入を糾弾する	部落解放同盟中央本部編	解放出版社
	狭山差別裁判 第7集	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	狭山差別裁判反対をいかにたたかうか	部落解放同盟中央本部	部落解放同盟中央本部狭山差別判決取消し、無実の石川一雄即時釈放要求中央闘争委員会
	差別と闘う国 : 部落解放同盟中央本部第五次友好訪中団報告	部落解放同盟中央本部第五次友好訪中団報告著 ; 解放新聞社編	解放新聞社
	松原パークレーン差別裁判 第2集	部落解放同盟大阪府連合会編	部落解放同盟大阪府連合会
	松原パークレーン事件とは何か	部落解放同盟大阪府連合会編	部落解放同盟大阪府連合会
	世界宗教者平和会議における差別発言についての見解	部落解放同盟中央本部編	解放出版社
	野放し差別を商うもの : 第八の「部落地名総鑑」が判明	部落解放同盟中央本部編	解放出版社
	野草の叫び (じんけん新書 8)	原野 宗任 [著]	部落解放同盟広島県連合会出版局
	「同和対策」新法の成立と今後の課題	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央本部



## 寄贈図書一覧

寄贈者名(敬称略)	書名	編著者名	発行者
	「特別措置法」強化延長闘争をいかに闘うか (特別措置法強化延長闘争教宣パンフ No.1)	部落解放同盟中央行政闘争本部編	解放出版社
	部落差別の実態と「特別措置法」の強化延長 (特別措置法強化延長闘争教宣パンフ No.2)	部落解放同盟中央行政闘争本部編	解放出版社
	部落差別の実態と「特別措置法」強化改正		「同和对策事業特別措置法」強化改正要求国民運動中央実行委員会
	同和行政入門	大阪府同和事業促進協議会[編]	大阪府同和事業促進協議会
	「地对協」意見具申に抗議する	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央本部
	運動方針 74年度	部落解放同盟中央本部/編	解放出版社(発売)
	解放の火を燃やせ 第2集(第2回部落解放奨学生全国集会・報告書)	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	解放の火を燃やせ 第4集(第4回部落解放奨学生全国集会・報告書)	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	狭山差別裁判弾劾要綱 (部落解放同盟・教宣シリーズ No.4)	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	綱領・規約・規程集 (教宣シリーズ)	部落解放同盟中央本部[編]	部落解放同盟中央本部
	中央政府に対する部落解放要求を貫徹しよう		解放新聞社
	部落解放「特別措置法」具体化要求「同対審」答申完全実施要求 国民運動方針 (部落解放同盟・教宣シリーズ No.2)	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	部落解放運動 1970	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	部落解放運動 1971	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	部落解放運動 1972	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	部落解放運動 1973	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	部落解放運動の当面する課題と戦いの方向		部落解放同盟大阪府連合会
	部落解放国民大行動・闘争方針: 狭山差別裁判取り消し、無実の石川青年釈放要求「同対審」答申完全実施、「特別措置法」具体化要求 (部落解放同盟・教宣シリーズ No.6)	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	部落解放全国青年集会・報告書	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	部落解放第27回全国青年集会報告集	部落解放同盟中央本部・中央青対部編	部落解放同盟中央本部・中央青対部
	部落解放要求貫徹の請願運動を成功させよう!	解放新聞社[編]	解放新聞社
	部落青年の生活と闘い (部落解放全国青年集会・報告書 第16回)	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	平和と解放への道: 1954年度運動方針集	部落解放全国委員会[編]	解放新聞社
	高校教育をうける権利の完全保障をめざして: 私立高校生超過学費返還請求訴訟に支援を	私立高校超過学費返還請求訴訟団事務局	私立高校超過学費返還請求訴訟団事務局
	確かないとなみをたばねて: 「地域改善対策啓発推進指針」批判と私たちの同和教育 (同和教育資料 特別号)	全国同和教育研究協議会事務局編	全国同和教育研究協議会

## 寄贈図書一覧

寄贈者名(敬称略)	書名	編著者名	発行者
	解放奨学金ハンドブック	部落解放同盟中央本部教育対策部[編]	部落解放同盟中央本部
	部落問題を解決していくうえでの教育上の諸問題と課題：「同対審」答申25周年の現状と課題を捉えるために	全国同和教育研究協議会事務局編	全国同和教育研究協議会事務局
	部落問題を解決していくうえでの教育上の諸問題と課題：「同対審」答申25周年の現状と課題を捉えるために	全国同和教育研究協議会事務局編	全国同和教育研究協議会事務局
	逃げたら負けや：'79第12回研究(泉北)大会 報告集 No.48	大阪府同和教育研究会協議会[編]	大阪府同和教育研究会協議会
	部落解放保育の創造：大阪同和保育研究会報告集[第2集]中巻	大阪同和保育連絡協議会編	大阪同和保育連絡協議会
	部落解放保育の創造：大阪同和保育研究会報告集[第2集]上巻	大阪同和保育連絡協議会編	大阪同和保育連絡協議会
	焦心疾走	寺本 知	豊中文学
	国会報告 第2集(1978年4月)	上田卓三	上田卓三国会報告刊行実行委員会
	狭山差別裁判<47-50,53-89,91-100,102-105,107-109,111,113,115-128,130-135,137-148,150-151,153,156,158-1-162,165-188,247	狭山差別裁判取消し、無実の石川一雄即時釈放要求中央闘争委員会	狭山差別裁判取消し、無実の石川一雄即時釈放要求中央闘争委員会
	実践：奈同教・奈同推教会誌5,特集号特別号、25	奈良県同和教育推進協議会・奈良県同和教育推進協議会	奈良県同和教育推進協議会・奈良県同和教育推進協議会
	大同教<20-23,26,28-30,46-47,51,53,54-55,57	大阪府同和教育研究協議会[編]	大阪府同和教育研究協議会
	同和教育. 臨時増刊, 研究大会報告特集<第21回>	全国同和教育研究協議会	全国同和教育研究協議会事務局
	同和教育. 臨時増刊, 全国同和教育研究大会報告特集<第26回-第29回>	全国同和教育研究協議会	全国同和教育研究協議会事務局
	同和教育. 臨時増刊, 大会・分科会報告書集<第25回-第26回,第28回-第29回>	全国同和教育研究協議会[編集]	同和教育研究協議会事務局
	同和研究資料<1,5-6>	近畿大学同和教育研究会[編]	
	熱と光<1-3>		部落出身大学生大阪友の会
	部落解放と大学教育<1-3>	全国大学同和教育研究協議会[編]	全国大学同和教育研究協議会
	同和教育：全国同和教育研究協議会機関誌<114,200,213,217-220,242-243,250-252,258,260,265,277-280,283,285-286,295-298,332,337-345-355,357-366,368-381>	全国同和教育研究協議会[編]	全国同和教育研究協議会
	同和教育[臨時増刊号外]：全国同和教育研究協議会機関誌[1982.7.10][1983.5.31][1984.5.10][1984.7.10][1985.5.10][1985.7.10][1990.6.6][1991.6.7]	全国同和教育研究協議会[編]	全国同和教育研究協議会